

平成30年度
部局・支所経営方針
年度末振り返り

企画政策部
行政改革推進課

平成30年度 部局経営方針

総務部長 田代 健一

1 部局の使命と基本方針

(1)部局の使命

第2次薩摩川内市総合計画*¹に掲げる「人と地域が躍動し 安心と活力のあるまち薩摩川内」の実現に向けた各種施策を推進するために必要な「ヒト」＝「職員」、「モノ」＝財産、「カネ」＝財政について、最少の経費で最大の効果が挙がるよう経営管理し、効率的・効果的な行政サービスの提供につなげることを使命とします。

(2)部局の基本方針

- ・薩摩川内市職員人材育成基本方針*²に基づき「薩摩川内市を愛し、市民本位のサービス改革に果敢に挑戦する職員」を育成します。
- ・薩摩川内市財政運営プログラム*³に基づき持続可能な財政構造を確立します。
- ・公共施設の適正な管理及び有効活用を推進します。
- ・公平かつ適正な課税及び収納対策に努めます。
- ・入札契約制度の適正な運用を図ります。

2 部局内の経営資源（平成30年4月1日時点）

区分	部局・支所内	全体	比率
一般当初予算	96.6億円	529.7億円	18.2%
職員数	118人	1,026人	11.5%

3 重点目標

(1)人材の確保・育成

- ア 社会人枠採用の導入など新たな時代を担う優秀な職員の確保に取り組みます。
- イ 職員が職責に応じた役割を果たせるよう各種研修を実施します。
- ウ 長時間労働の抑制など職員の「働き方改革」に取り組むとともに、女性職員が能力をより発揮できる働きやすい職場づくりを進めます。

【振り返り】

- ア 社会人として培ってきた知識と経験を生かした社会人枠採用、スポーツ競技を通して養われた精神力やコミュニケーション能力を生かしたスポーツ枠採用など、次代を担う職員の採用に取り組みました。
- イ 人材育成基本方針に基づき、新規採用職員研修や自治研修センターにおける階層別研修、ビジネスマナー研修などの特別研修等を実施しました。
- ウ 「働き方改革」では、長時間の時間外勤務者のフォローアップを行うとともに、女性職員の能力向上のため、自治大学校での研修に女性職員を派遣しました。

(2)健全で安定した財政運営の推進

- ア 平成32年度を目標年度としている現行の薩摩川内市財政運営プログラムを着実に推進します。
- イ 国の施策の動向等を踏まえ、同プログラムの次期改定に向けた取組に着手

します。

【振返り】

- ア 財政運営プログラムの『5つの柱』の進捗については、一部項目において目標を若干下回っているものの、人件費の削減や事業見直しなど、概ね目標を達成しています。
- イ また、平成33年度以降の財政運営に係る指針等についても、その内容等の検討を開始しました。併せて、合併特例事業債の活用期間の延長に伴う新市まちづくり計画の財政推計についても、見直し作業に着手しました。

(3)財産の有効活用

- ア 薩摩川内市公共施設再配置計画*⁴に基づき、旧市町村単位での施設の集約案を策定します。
- イ 遊休公共施設等利活用促進条例の奨励措置により、閉校跡地をはじめとした遊休公共施設の利活用を推進します。

【振返り】

- ア 薩摩川内市公共施設再配置計画に基づき、本庁及び各支所庁舎周辺の公共施設集約案作成のための基礎調査を実施しました。
- イ 閉校跡地利活用については、旧山田小学校及び旧南瀬小学校が外国人技能実習研修施設として利活用が開始されました

(4)公平かつ適正な課税及び収納対策

- ア 法令等に基づく適正な課税を行うとともに、納税者の皆様に理解いただけるようわかりやすい説明を心がけます。
- イ 公正公平な市民負担を図るため、収納率の向上と適正な滞納整理に努めます。

【振返り】

新たな滞納者を増やさないために、早期の納税催告及び滞納処分を実施しました。平成31年2月4日からは、市税等滞納特別対策本部を設置し、徴収強化に取り組んでいます。また、滞納者の財産調査を行い、適正な滞納整理を行いました。

(5)入札契約制度の適正な運用

- ア 入札契約制度における透明性、競争性、公平性及び客観性の確保並びに工事品質の向上を図ります。
- イ 現行制度の適切な運用及び適時の見直しを実施します。

【振返り】

- ア 入札及び契約の過程並びに契約の内容の透明性を高め公正な競争を促進させるため入札等監視委員会を開催するとともに、建設工事等に係る施工管理の技術指導や工事検査等を的確に行い、各種技術講習会にも積極的に参加して職員のスキルアップに取り組み、発注及び検査等に係る総括として工事品質の確保・向上に努めました。
- イ 建設コンサル業務等委託のダンピング受注を防止し、委託業務の適正な品質確保、健全な企業育成及び担い手確保を図るため、平成30年6月から最低制限価格を設定しました。また、建設業における働き方改革への環境整備や不調・不落対策として、低入札価格調査（施工体制調査）手続きの簡素化、余裕期間設定契約方式の導入及び工事書類スリム化ガイドの作成などの見直し等を行い、平成31年4月から導入・運用することとしました。

平成30年度 部局経営方針

危機管理監 中村 真

1 部局の使命と基本方針

(1)部局の使命

市民の安全確保のため、地域防災力の向上及び危機管理意識の高揚を図るとともに、災害に強く、誰もが安全で安心して暮らせるまちづくりを市民と協働して推進します。

(2)部局の基本方針

- ①平常時において、自主防災組織の結成、育成に努めるとともに、災害時等において迅速、的確な対策を講じ、市民の安全を確保します。
- ②防犯、交通安全等に配慮した安全・安心のまちづくりを推進します。
- ③川内原子力発電所に係る安全・防災対策を推進します。

2 部局内の経営資源（平成30年4月1日時点）

区分	部局・支所内	全体	比率
一般会計当初予算	1.8億円	529.7億円	0.3%
職員数	12人	1,026人	1.2%

3 重点目標

- (1)自主防災組織・自治会^{*5}、地区コミュニティ協議会^{*6}及び防災関係機関等と連携し、要配慮者^{*7}の避難支援体制の充実を図りつつ、災害対策を推進します。
- ・市民福祉部による避難行動要支援者名簿^{*8}の充実、個別支援計画^{*9}の作成を更に推進するよう支援します。

【振返り】

避難行動支援者名簿の時点修正に努めるとともに、次年度以降の個別支援計画の充実強化に向けた市民福祉部との協議を行い、訪問活動を開始しました。

- ・甕島地区における災害対策の充実に努めます。

【振返り】

甕島の防災点検等を通じて出された課題について、今後の進め方について検討を始めました。

- (2)防犯・交通安全対策に取り組む機関・組織と連携し、安全・安心のまちづくりを推進するとともに、空家対策に取り組みます。

- ・第10次市交通安全計画に基づき、計画内容の市民への周知と、計画が市民総ぐるみの展開となるよう対策に取り組みます。

【振返り】

薩摩川内市交通安全計画^{*10}に基づき、本市の独自の取り組みである「大綱心の交通安全プロジェクト」を継続実施し、免許返納者に対するタクシーチケット交付事業を実施して、高齢者起因の交通事故件数減に向けた取り組みを推進しました。

また、交通安全教室等を通じて、児童・生徒から高齢者まで、交通安全を意識した行動になるよう取り組みました。

- ・薩摩川内市空家等対策推進計画^{*11}に基づき実施した空家等の再調査の結果に

よる市内の空家の実態を踏まえ、空家の適正管理の実施について所有者等へ通知、指導に努めます。

【振返り】

薩摩川内市空家等対策計画に基づく空家調査において把握した特定空家等について、所有者等への指導・助言のための通知作業の準備を進めましたが、発送までには至りませんでした。

(3)事業者の実施する川内原子力発電所の安全対策の取組みを常に確認し、安全の確保に努めるとともに、原子力防災計画の更なる充実化に取り組みます。

- ・在宅、施設入所・通所の要配慮者並びに事業所に係る避難計画の更なる充実に取り組みます。

【振返り】

社会福祉施設15施設と「災害時における福祉避難所に関する協定」を締結することができましたが、避難計画対象外の病院、社会福祉施設等の事業者に対し、原子力防災マニュアル案を示しての取組みまでは実施できず、次年度以降取り組むこととしています。

- ・説明会、研修会、出前講座を実施し、放射線に関する知識、原子力災害時に取るべき行動など、市民への原子力防災計画及び原子力発電所の安全対策等について、更なる周知に取り組みます。

【振返り】

原子力防災に関するDVDを活用して、原子力防災訓練に伴う説明会等において、放射線に関する知識、原子力防災計画の周知等に取り組みました。

平成30年度 部局経営方針

企画政策部長 末永 隆光

1 部局の使命と基本方針

(1)部局の使命

人口減少・少子高齢化の進展、厳しい財政状況等を踏まえつつ、将来に向けた主要施策の企画立案及び総合調整を行い、行政課題に適応した施策を推進するとともに、市民志向の行政改革、総合的な情報化、生涯学習、広聴・広報活動の充実を図り、市民活動団体等と連携し市民参画のまちづくりを目指します。

(2)部局の基本方針

- ・市民の安全確保と快適な住環境を整備します。
- ・学び活かす生涯学習と誇りと愛着のある地域文化を保存・継承・活用します。
- ・地域の強みを活かしたビジネス展開と市民ぐるみによるシティセールスを推進します。
- ・次世代インフラの普及促進と活用を推進します。
- ・地域力を発揮するコミュニティ活動を支援します。
- ・市民の視点に立った身近で利用しやすい市役所づくりを推進します。
- ・効果的かつ効率的な行政経営を推進します。

2 部局内の経営資源（平成30年4月1日時点）

区分	部局・支所内	全体	比率
一般当初予算	11.3億円	529.7億円	2.1%
職員数	47人	1,026人	4.6%

3 重点目標

(1)薩摩川内市総合計画*¹・総合戦略*¹²の推進

ア 総合計画及び総合戦略（40事業、18.6億円）のPDCAサイクル*¹³による進行管理に努め、次期計画策定に向けた準備に着手します。

【振返り】

7月26日、第4回薩摩川内市総合戦略検証評価委員会を開催し、52事業について、外部評価を実施しました。評価結果は、市ホームページで公表するとともに次年度総合戦略事業の参考としました。

また、総合計画基礎調査において、前期計画・総合戦略の振返りに着手するとともに、まちづくりワークショップを実施し市民からの意見聴取にも努めました。

イ Uターン者のふるさと回帰など雇用と連携した移定住対策を推進するとともに、奨学金返還支援制度の活用促進による若者の市内定着を図ります。

【振返り】

「一緒にふるさとをつくろう～地元就活幸福作戦～」をキャッチフレーズに、関係機関と連携しながら、移住希望者のニーズに応じた相談対応や情報の発信を行ってきました。

特に甕島においては、上甕島、下甕島それぞれ「雇用・移定住対策協議会」が設立されたことから、これと連携を強化しながら、積極的に移定住対策に取り組みました。

さらに、地域内事業者による雇用機会の確保と併せて、若者の市内定着を図るため、奨学金返還支援制度の周知活動に努め、16人が新たに対象となりました。

ウ 小さな拠点^{*14}のモデル地区において、地区の主体的取組による行動計画の合意形成を図ります。

【振返り】

モデル地域2地区で地区住民による各5回のワークショップを開催し、現在実施している取組みの洗い出しや課題の抽出を行い、課題解決のための取組みを決定しました。

エ 地域おこし協力隊員^{*15}を20名配置し、地域や団体等の活性化と隊員の起業支援、定住促進に取り組みます。

【振返り】

様々な媒体を活用した募集を行い、本年度中に最大15名の地域おこし協力隊員を配置し、地域課題の解決や地域資源を活用した旅・食・品の商品開発の活動を支援しました。

(2) 甑島の振興

ア 甑はひとつ推進会議の提言を尊重し、支所をはじめ公共施設の集約、防災体制や交通体系の在り方を含めた甑島地域一体化方針案を策定します。

【振返り】

庁内での関係部署と協議を重ねながら、3月16日、17日に甑島の各地区コミュニティ協議会単位での一体化方針骨子案の説明会を実施しました。

イ 甑島ツーリズムビジョン^{*16}行動計画に基づき、島民の主体的活動による観光を主軸とした地域活性化を図ります。

【振返り】

平成28年度から実施しているインタープリター育成によるガイドは1、2期生合わせて28人となり、観光振興部会と連携する組織づくりに努めました。ビジョンでは観光を主軸とした地域振興を掲げ、4部会で独自の海岸漂着物清掃、化石発掘体験、中学校方言講演会、中学生交流イベントなど実施しました。

ウ 有人国境離島推進交付金等の活用により、海上輸送費の支援、航路運賃の低廉化、雇用機会の拡充など地域の維持や活性化を図ります。

【振返り】

海上輸送の支援、航路運賃の低廉化事業と並行して、滞在型観光のプログラムのメニュー「甑旅フリーチョイス」を実施し、商工政策における雇用拡大事業等の取組みにおいて開業した店舗などと連携した誘客に努めました。

エ 恐竜などの化石や鹿島支所を活用する甑ミュージアムは、甑島地域一体化方針案策定と並行して検討を進めます。

【振返り】

これまでの研究成果を東北大学で開催された古生物学会で発表し、「上甑島で発見されたハドロサウルス類の大腿骨」として報道されました。鹿島支所では夏休み期間に企画展「北海道のアンモナイト展」を開催し、甑島への誘客にも努め、博物館基本構想を策定し、今後の博物館の在り方について検討しました。

(3) 次世代インフラの普及促進と地域情報化推進

ア 民設民営方式による光ファイバーや無線LANなどの情報通信基盤の整備

方針を検討します。

【振返り】

光回線ブロードバンドサービス環境の整備については、電気通信事業者の協力のもと、収容局・伝送路敷設経路の図面化、年度毎の整備エリアの計画及び必要となる市の負担金額の試算を行いながら、平成31年度当初予算計上に向けて取り組みました。

そのような中、昨年10月に総務省からの補助金制度（高度無線環境整備推進事業）が創設されるとの情報があり、制度の内容、制度を活用した場合の制限、必要となる手続き等について情報収集に努めました。

結果としては、補助金制度を活用した場合のメリット・デメリットの分析が十分とはなり得なかったことから、予算計上については、見送ったところであります。

公衆無線LANスポットの整備については、かごしま国体の開催を視野に、「サンアリーナせんだい」・「スポーツ交流研修センター」において、機能の増強を図るための機器の更改を行いました。

イ 地域情報化推進計画^{*17}に基づき、各分野における施策を検討します。

【振返り】

今年度において、事業名「マイナンバーカード利活用事業」を、新規情報化施策として登載し、合わせて41事業の進行管理をしており、工程や進捗状況に変更・進展があった事業については、「経済性」「有効性」「効率性」を評価軸として、「主観性」「客観性」の面から評価いたしました。

なお、新規事業及び評価対象事業の評価結果については、表記計画に基づく地域情報化推進委員会に諮り、了承を得ました。

(4)地域力を発揮するコミュニティ活動への支援

ア 会員の高齢化や減少等により運営が厳しくなっている地区コミュニティ協議会^{*6}及び自治会^{*5}への交付金制度を見直すとともに、自治会再編を進める新たな支援制度を検討します。

【振返り】

48地区コミュニティ協議会会長会議での意見を踏まえ、地区コミュニティ協議会及び自治会支援の交付金制度、自治会再編を進める支援制度について見直しの検討を行ったが実施できなかったため、平成32年度当初予算編成までに見直しの検討を行う予定です。

イ 人口減少や高齢化が進展しているゴールド集落^{*18}に対し、補助金交付や支援員（市職員）配置により活動を支援します。

【振返り】

ゴールド集落157自治会に各種補助金を交付し、併せて地区リーダー及び地区支援員として職員217名を配置し、ゴールド集落活性化の支援を行いました。

ウ 閉校跡地利活用について、地域向け制度を活用した活性化策の検討を地元地区コミュニティ協議会と進めます。

【振返り】

利活用を検討している地区コミュニティ協議会からの要請に対し、利活用を推進するための制度説明と支援を実施しました。

エ コンベンション施設に設置予定の市民活動センター（ボランティアセンターを含む）の機能、運営体制など具体的検討を進めます。

【振返り】

市民活動を支援する拠点施設となるべき機能や運営体制について、他市の先進施設の調査を行いました。

(5)効率的な行政経営と利用しやすい市役所づくりの推進

ア 平成30年10月に本土地域4支所の見直しを実施します。また、甕島地域4支所は、甕島地域一体化方針案策定と並行して検討を進めます。

【振返り】

本土地域4支所については、本庁と支所の業務・役割を見直し、支所の職員を約半数としながらも、市民サービスに大きな支障を来すことなく実施できています。

甕島地域4支所については、甕島地域一体化方針案の策定作業に着手し、詳細な見直し作業を進めています。

イ マイナンバー^{*19}を利用した情報連携^{*20}、子育てワンストップサービス^{*21}の安定運用と同カードの利活用を検討します。

【振返り】

子育てワンストップサービスを含めマイナンバー制度については、関係課と連携しながら問題なく対応、運用しています。また、マイナンバーカードの利活用については、地域情報化計画に登載し、継続して検討していきます。マイナンバーを利用した情報連携は、「行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」に基づき、平成29年11月の本格稼働後、安定した運用をしています。情報連携することで住民の添付書類の省略や職員の事務軽減が図られています。

ウ 自治体クラウド^{*22}の導入に向け、関係自治体と連携して研究を進めます。

【振返り】

県内の同一システム利用団体8市で意見交換を行い、クラウド化に向けた勉強会を行っています。今年度は3回の勉強会を実施し、県外の先行団体へ視察を行いました。今後、次期システム更改に向けて、情報収集を行い、研究を進めます。

エ 定時放送の導入による広報・広聴の充実を図ります。

【振返り】

防災行政無線の戸別受信機を活用し、市民の皆様にご参加いただきたい行事やイベント、市からの大切な情報などを放送する定時放送を開始しました。

平成30年度 部局経営方針

ひとみらい対策監 今吉 美智子

1 部局の使命と基本方針

(1)部局の使命

少子化対策を第一義として、幸せで明るい未来を推進するため「誰もが主役になる薩摩川内～女性も男性も、若者も高齢者も活躍できるまちづくり～」 「We Do ♪」をコンセプトに、男女が共に支えあう明るい男女共同参画社会の推進、女性がいきいき活躍できる社会の実現に努めます。

(2)部局の基本方針

- ・将来が展望できる効果的でぬくもりのある少子化対策を推進します。
- ・人口減対策(少子化対策)に資する幸福な出会い事業を推進します。
- ・一人ひとりの人権を尊重する幸せな男女共同参画社会の実現に努めます。
- ・「最大の潜在力」として期待されるあらゆる場面における女性の活躍を推進し、その機運の醸成を図ります。

2 部局内の経営資源（平成30年4月1日時点）

区分	部局・支所内	全体	比率
一般当初予算	0.2億円	529.7億円	0.0%
職員数	6人	1,026人	0.6%

3 重点目標

(1)少子化対策に資する各種事業の推進

【振返り】

- ・子育て部会において、総合戦略子育て関連事業の横断的な連携調整を図り、少子化対策に資する事業の推進に努めました。
- ・法政大学と本市の少子化対策研究事業に関する覚書に基づき、今後の本市の少子化対策に資する施策の方向性を共同研究し、来年度の当初予算に反映しました。
- ・通学定期券購入費補助金・結婚新生活支援補助金・婚活支援事業補助金・かごしま出会いサポートセンター登録補助金の普及啓発に努めました。
- ・出会い事業に資する官製縁活（婚活）を市の主催事業として、年6回の開催目標に対し、全7回開催しました。
- ・サイレントマジョリティ*²³の声を聴くひとみらいミーティングを本年度は、5回開催し、延べ35人と面談し意見の洗い出しを行うとともに、各主管課との連携・調整に努めました。
- ・市主催の講演会・セミナー・イベント等で、延べ26回92人の無料託児を実施しました。
- ・事業所等のイクボス宣言*²⁴の推進に努めましたが、4件に留まりました。
- ・「広報 薩摩川内」に幸せ記事「キラリひとみらい」を継続掲載しました。
- ・赤ちゃんの駅に係る調査・検討を行い、来年度の当初予算に反映しました。

(2)第2次薩摩川内市男女共同参画基本計画*²⁵に基づく、一人ひとりの人権が尊重される幸せな男女共同参画社会の実現に向けた機運の醸成及び事業の推進

【振返り】

- ・男女共同参画フォーラムを7月14日（土）に、村木厚子氏（元厚生労働事務次官）を招聘し、本市国際交流センターにおいて、満場を超える参加者で開催するとともに、併せて甑島で語る会も実施し、一人ひとりの人権を尊重する男女共同参画の機運醸成に努めました。
 - ・今年度で任期満了となる第7期女性チャレンジ委員会4グループが、通年で学びを深めるとともに、2箇年の学びの成果として地域づくり事業構想の報告書を3月22日（金）に市長に提出し、合わせて同構想に係るプレゼンテーションも行いました。
 - ・鹿児島県と連携して、NPO共生・協働かごしま推進事業（メンター事業）を平佐西地区コミュニティ協議会をフィールドとして展開し、メンターの人材育成がされるとともに、共生・協働意識の醸成に努めました。
 - ・新規事業として中学生を対象に男女共同参画の視点に立った人権授業を市内8校で実施しました。
 - ・男女共同参画の視点に立った地域づくり活動を推進するため、上甑島地域で「まちづくり塾」を9月から11月にかけて、毎月1回ずつ3回開催し、延べ75名の参加者があり、県の男女共同参画地域推進員を上甑島地区のみで4名新規輩出できました。
 - ・男女共同参画地域推進員研究会は発足できなかったものの、男女共同参画出前講座等の充実に資するため、県の男女共同参画地域推進員を新たに5名を輩出し、現在12名を擁し、県下で最大数を輩出できました。
 - ・秀逸な人材の掘り起こしや審議会等の委員への活用に資するため、さつませんだい女性人材バンクの見直しを行い、継続者も含めて新たな登録者を募集することとしました。
- (3)「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（女性活躍推進法）」をコンセプトにした様々な女性活躍推進事業の展開

【振返り】

- ・薩摩川内市女性活躍推進協議会において、組織団体からの報告・検討を行い、更なる機運の醸成を図り、委員相互協力の下、女性活躍の推進をはじめワークライフバランス^{*26}や働き方改革を率先垂範するよう努めました。
- ・女性活躍推進の見える化として、女性活躍推進に積極的に取り組んでいる事業所3社を認定・表彰するとともに女性活躍認定マークを募集・決定し、女性活躍推進の機運醸成を図り、取組意欲を高めました。
- ・地域女性活躍推進交付金事業を積極的に活用し、自己肯定感や就業意欲を高め、女性活躍の推進はもとよりダイバーシティ^{*27}を促進する女性のスキルアップセミナー（3回開催—延べ126名）や女性活躍応援セミナー（1回開催—延べ63名）を開催しました。

平成30年度 部局経営方針

市民福祉部長 上大迫 修

1 部局の使命と基本方針

(1)部局の使命

すべての市民が生涯にわたりいきいきと暮らすことができるとともに、住み慣れた地域でお互い支え合い、安心して健やかに暮らせるまちを構築します。

(2)部局の基本方針

- ・誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせるよう地域での支え合い、助け合いによる社会福祉の実現を目指します。
- ・子育てがしやすいと感じられる地域の環境づくりを目指します。
- ・市民の健康と地域での医療を守り、いきいきと健康で暮らせる社会の実現を目指します。
- ・市民生活等を支える都市としての環境づくりと地域資源である自然環境の保全を目指します。

2 部局内の経営資源（平成30年4月1日時点）

区分	部局・支所内	全体	比率
一般会計当初予算※ ¹	222.1億円	529.7億円	41.9%
職員数	177人	1,026人	17.3%

※1 このほかに特別会計（国民健康保険事業111.4億円、国民健康保険直営診療施設勘定9.6億円、介護保険事業103.6億円、後期高齢者医療事業11.9億円）があります。

3 重点目標

(1)政策Ⅰ－施策1 生涯を通じた健康づくりの推進と医療体制の充実

めざす姿：健康に対する市民の意識が向上し、地域に求められる医療体制が整っている。

- ・「薩摩川内市350ベジライフ宣言」^{*28}を推進し、食生活の観点からの生活習慣病予防に取り組みます。

【振返り】

- ・8月31日の野菜の日に、市役所をはじめ市内全域で協力団体約40団体による取組を行った。また、市内各地で開催した健康教室等で野菜摂取の推進も行った。今後も協力団体の登録を普及し、関係機関とともに市民と一体になった運動を推進していきます。
- ・特定保健指導実施率目標値60%の達成を目指します。

【振返り】

- ・特定保健指導の実施率は、実施方法等の見直しや保健指導媒体の検討・改善、保健指導従事者のスキルアップに努めましたが、目標は達成できませんでした。今後も実施率向上のために、工夫しながら実施しています。
- ・薩摩川内市データヘルス計画^{*29}に基づき、重複・頻回受診者訪問指導事業や慢性腎臓病の発症・重症化予防事業等に取り組み、医療費の適正化を推進します。

【振返り】

- ・乳がんについての正しい知識を持ち、自己検診法について若年層から実施できるよう普及啓発を行った。
 - ・重複・頻回受診者訪問指導事業については、医療費適正化嘱託員と医療費適正化保健師が一緒に対象者宅を訪問し、療養上の日常生活指導や、適正受診・適正服薬、一部負担金の減額効果等について、きめ細かな説明を行うなどして対象者の意識改善を行った。
- 一方、糖尿病性腎症重症化予防事業においては、自らが主体となって疾病を管理できるような対象者に応じた保健指導を行うことにより、身体的指標、自己管理行動が改善され、参加者の疾病の進行を遅延させるという本事業の目的が概ね達成できました。両事業とも、断続的な取組みが医療費の適正化につながっていくことから、今後も適切な実施に努めます。
- ・地域における医師、看護師、助産師等の確保対策を講じます。

【振返り】

- ・小児科の病床のある病院に、医師確保のための補助金制度を新設しました。
- ・看護師の確保の体制を整えるため、平成31年度から全日制のレギュラーコースを新設する川内看護学校に対して助成を行った。
- ・甑島地域の医療・福祉の在り方を踏まえ、藺牟田瀬戸架橋完成後の診療所の再編方針を定めます。

【振返り】

- ・甑はひとつ推進会議の提言を踏まえ、甑島一体化方針を協議する中で、上甑島と下甑島にそれぞれ拠点を置く再配置案を検討した。
- ・新国保制度において、保険給付等の状況を踏まえつつ、毎年度適切に保険料率を定めるとともに、課題となっている賦課方式の見直しに向けて検討します。

【振返り】

- ・財政運営の責任主体である県から国保税の標準保険料（税）率の決定がなされました。これを受けて、現在の国保税の収納状況、賦課方式を4方式から3方式に変更したときの影響、国民健康保険事業特別会計の財政状況等を考慮し検討した結果、今回は税率を変更しないことと判断したが、次年度においても引き続き、新たに県の示す標準保険料（税）率、や国保特会の財政状況等を考慮しながら、税率及び賦課方式の見直しについても、適切に検討を続けていくこととします。

(2)政策Ⅰ－施策2 安心して子どもを産み育てられる支援の強化

めざす姿：子育てしやすい環境が整い、安心して生み育てることができている。

- ・次期子ども・子育て支援計画の策定に向け、保護者等へのアンケート調査など保育実態の把握に努めます。

【振返り】

- ・未就学児世帯と小学生世帯に対しアンケート調査を実施し、子育て世帯のニーズ把握に努めた。
- ・待機児童解消のための、認定子ども園、保育園等の整備や定員増を図ります。

【振返り】

- ・認定こども園の整備等を行うために施設整備審査会を実施した。なお、平成32年4月1日に2箇所の認定こども園が開設予定であり、完成後は待機児童の解消が図られます。
- ・子育て世帯の経済的負担の軽減を図り、子どもを持ち、育てやすい環境整備を進めます。

【振返り】

- ・私立幼稚園・認定こども園（1号認定）の保育料と市立幼稚園保育料の統一（最高額 月額6,600円）した。
- ・保育料算定に係る所得制限額を撤廃し、多子世帯の保育料軽減を行った。（第2子半額・第3子以降無料）
- ・市町村民税非課税世帯に係る乳幼児医療給付事業（窓口負担ゼロ）を開始した。
- ・任意予防接種費用（ロタウイルス、おたふくかぜ、インフルエンザ等）の一部助成により、子育て世代の経済的負担を軽減します。

【振返り】

- ・任意予防接種費用の一部助成を行いました。今後も周知を徹底していきます。
- ・妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を実現するため、子育てに関する総合的相談支援の拠点となる「薩摩川内市子育て世代包括支援センター」の運営を図ります。

【振返り】

- ・「薩摩川内市子育て世代包括支援センター」において、専門職による各種教室、来所・電話による相談を実施し、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援体制の充実に努めた。また、子育てポータルサイト・母子手帳アプリを活用し、情報発信を行った。今後もセンター機能を強化し、周知等に努めます。
- ・周産期医療体制を充実させるため、北薩3市2町医療体制確保推進協議会において具体の対応策を協議します。

【振返り】

- ・北薩3市2町医療体制確保推進協議会において、医師・助産師等の確保に向けた事業内容を協議し、平成31年度からの北薩地域医療従事者確保支援対策事業の実施を決定した。

(3)政策Ⅰ－施策3 地域が支える高齢者福祉の充実

めざす姿：高齢者が住み慣れた地域で生きがいを持って、安心して生活している。

- ・薩摩川内市社会福祉協議会や地区コミュニティ協議会*⁶と連携し、健康づくりや介護予防、見守りなどを目的とする地域活動の拡充に取り組みます。

【振返り】

- ・薩摩川内市地域包括ケアシステム推進会議を開催し地域課題の把握等に努めたほか、地域が支える生活支援体制の整備やミニデイ・サロン等介護予防事業の普及・啓発を行った。
- ・要介護状態となっても在宅で生活を続けられるよう、在宅医療と介護が連携して、包括的かつ継続的なサービスを提供できる体制づくりを推進します。

【振返り】

- ・3医師会に在宅医療・介護連携推進事業を委託し、在宅医療等にかかる相談対応や医療と介護従事者等との勉強会開催等を通じて連携強化を図った。
- ・認知症になっても住み慣れた地域で生活できるよう、医療機関や介護サービス事業所等と連携し、認知症施策を推進します。

【振返り】

- ・薩摩川内市認知症施策推進会議を開催し認知症施策の総合的推進を図ったほか、平成30年度は特に市内企業等に対する若年性認知症に関する啓発を行った。
- ・地域において必要な介護サービスが供給されるよう、介護事業における雇用

や事業運営等の状況把握に努めます。

【振返り】

- ・甌島地域における雇用確保のための住民を交えた意見交換会の実施及び訪問事業者における暴言・暴力・セクハラ等に関する実態調査を行うなど、事業者の実態把握に努めた。

(4)政策 I－施策 4 地域で安心して暮らせる障害・社会福祉の充実

めざす姿：主体的・積極的に社会活動に参画し、住み慣れた地域で個人として尊重され、生きがいを持って生活している。

- ・避難行動要支援者避難支援等制度^{*30}に基づく要支援者の登録及び個別支援計画の作成を推進し、前年度を上回る登録率及び避難等補助者の設定割合を目指します。

【振返り】

- ・民生委員等に要支援者の登録の取次ぎ、未登録者への郵送での登録依頼を行い、登録者数は、2, 860人、登録率は、28.4%で0.7%の減、その内、補助者が選定されている方は、2,026人で選定率は70.8%となり、7.1%の増となった。
- ・発達に課題を抱える児童及び保護者を支える発達支援システム体制の充実に努めます。

【振返り】

- ・子ども発達支援検討会を含めた発達支援システム体制により、「療育の要否、療育機関、緊急性の判断等」を判断し、療育へつなげた。受付件数104件、意見書送付(療育の要否決定)98件
ただし、要否決定まで、1～2ヶ月を要していたため、早期療育の充実に図るため、平成31年4月からの新たな体制構築のため検討、協議を実施した。
- ・薩摩川内市障害者基幹相談支援センターの活動を強化し、障害に関する相談や支援、障害者虐待防止のための支援を充実します。

【振返り】

- ・関係機関と連携しながら、障害に関する相談や支援、障害者虐待防止のための活動を強化・充実した。また、平成31年4月からの事務局体制見直しを検討しました。
- ・障害者を取り巻く本市の課題の把握や解決策等について連絡調整を図り、中核的な役割を果たす協議の場として薩摩川内市障害者自立支援協議会の活動を推進します。

【振返り】

- ・障害者自立支援協議会と5つの専門部会に11のグループを置き、それぞれに所属する関係機関が連絡調整、課題解決策等の協議を行った。
- ・被保護者への求職相談等を実施し、自立に向けた支援に取り組みます。

【振返り】

- ・稼働能力を有する被保護者に対し、就労支援員によるハローワークへの同行相談支援、求人先への同行面接支援などを積極的に行ったことで、平成30年度においては、就労支援者68人のうち、就労を開始した者が49人。うち、17人〔17世帯(平成31年3月末現在)〕が自立(保護廃止)を果たした。
- ・生活困窮者に対する自立支援体制の充実に図り、生活再建を支援します。

【振返り】

- ・生活困窮者が困窮状態から早期に脱却することを支援するため、生活困窮者本人の状態に応じた包括的かつ継続的な相談支援等を行い、その自立の促進

を図りました。

- ・地域における自殺対策計画を策定します。

【振返り】

- ・本市の自殺死亡率の減少を目指し、自殺対策を総合的にかつ効果的に推進するため関係機関と連携を図り「薩摩川内市自殺対策計画」を策定した。

(5)政策Ⅱ－施策2 快適な地域を守る環境対策の充実

めざす姿：環境保全に対する意識が高まり保全活動が実践されている。

- ・川内クリーンセンターの最終処分場の埋め立て容量確保のため、現処分場の再生事業を継続して実施します。

【振返り】

- ・川内クリーンセンター最終処分場の延命、再生を図るため、市内の産業廃棄物管理型最終処分場（エコパークかごしま）において、現年発生焼却灰等及び埋立廃棄物の処分を行った。
- ・民間連携方式を活用した川内クリーンセンター基幹的設備改良工事及び工事後の管理運営に関連する一連の業務委託を実施します。

【振返り】

- ・川内クリーンセンター基幹的設備改良事業について、基幹席設備改良工事及び管理運営業務の事業者であるJV（共同企業体）及びSPC（特別目的会社）を管理し、平成30年度の計画分である焼却炉（1号炉）及び粗大ごみ処理設備の一部の改良工事を完了した。

(6)政策Ⅵ－施策3 市民の視点に立った身近で利用しやすい市役所づくりの推進

めざす姿：市民が求めるサービスを提供できる人と体制が整っている。

- ・窓口受付事務の改善により、住民異動繁忙期における待ち時間短縮に取り組みます。

【振返り】

- ・フロアマネージャーの設置等を行い、住民異動繁忙期における窓口受付事務の改善を実施し、待ち時間短縮に努めた。
- ・マイナンバーカード^{*31}の普及、コンビニ交付の新たなサービス追加（戸籍証明の本籍地対応）に努め、コンビニ交付サービスの利用促進を図ります。

【振返り】

- ・平成30年5月から各支所にも「らくらく証明発行機」での対応を開始し、コンビニ交付サービスとともにマイナンバーカードの利用促進を図った。
- ・本庁・支所間の窓口業務の連携を強化し、市民サービスの維持・向上を図ります。

【振返り】

- ・支所再編による住民への影響を無くすために、支所対応窓口を新設し対応を行うとともに、市民サービスコーナーやコンビニでの交付サービスの利用促進を図った。

平成30年度 部局経営方針

農林水産部長 中山 信吾

1 部局の使命と基本方針

(1)部局の使命

農林水産部の使命は、本市の「地域力」の基本となる農林水産業の振興を推進し、農山漁村地域の活性化を図ることにあります。

(2)部局の基本方針

- ・農林水産業生産の振興を図ります。
- ・農林水産業所得の向上を図るとともに、担い手の確保・育成を進めます。
- ・農地の有効活用を図るほか、農林水産業の生産基盤の整備を進めます。
- ・豊かで住みよい農山漁村地域の形成を図ります。

2 部局内の経営資源（平成30年4月1日時点）

区分	部局・支所内	全体	比率
一般当初予算	19.2億円	529.7億円	3.6%
職員数	41人	1,026人	4.0%

3 重点目標

(1)経営感覚に優れた意欲のある担い手の育成・確保を図ります。

- ・これまでの第2次農業・農村振興基本計画の振り返りや取組実績等の検証を行いながら、計画期間を平成31年度から平成35年度までとした第3次農業・農村振興基本計画を策定します。

【振り返り】

第3次基本計画の策定に当たり、本市農林水産政策審議会において、第2次農業・農村振興基本計画の振り返りと取組実績等の検証を行うとともに、先進地視察や農畜産業者等からの意見聴取、アンケート調査、住民説明会の結果等を踏まえ、9回の審議会を経て、平成31年3月に「つながる・支え合う、誇りを持てる農業・農村の実現」を将来像に、5つの基本方針と27基本施策を掲げた第3次農業・農村振興基本計画を策定しました。

- ・各種支援事業等の活用により、女性を含めた農林漁業の後継者や認定農業者、新規就業者の育成・確保を図ります。

【振り返り】

認定農業者は、更新22人、新規11人、辞退10人の審査を実施し、平成31年3月末現在の認定農業者数は198人（法人含む）となるとともに、農業次世代人材投資事業では、耕種（17人）・畜産（4人）部門の合わせて21人に交付金を給付した。また、国・県の補助事業や市単独の産地農業後継者支援事業並びに産地農業活性化支援事業を活用しながら農家の経営規模拡大や経営改善に必要な大型機械の導入や新品種の導入に向けた苗代の助成などを行いました。加えて、6人（耕種5人（うち女性2人）、畜産1人）の新規就農者の確保と産地農業後継者支援事業において若手農家の育成を図りました。

- ・農業次世代人材投資事業では、新たなサポート体制を構築し、新規就農者に

対し関係機関と連携し支援します。

【振返り】

県・市・JAを中心に農業委員会や金融機関とも連携し、農業次世代人材投資事業の給付者を対象に、「経営・技術」、「営農資金」、「農地」についてそれぞれの専門機関の担当者を交えたサポートチームを組織し、経営改善に向けた指導に取り組みました。また、農業次世代人材投資事業を活用し、21名の後継者育成を図りました。

- ・農事組合法人や施業事業体などの事業拡大を支援します。

【振返り】

中心経営体育成事業において大型農業機械の導入等の支援を行いました。また、平成30年5月に、本市で6番目の農事組合法人となる水引東部農業生産振興会が設立され、農地中間管理事業を活用した農地集積・集約を進め法人として加工用米の生産販売に取り組むとともに、4つの集落営農組織に対し、新たな農業機械等の導入支援を行いました。

(2)経営基盤の確立と地域特性を活かした産地づくりを推進します。

- ・平成30年度から始まった「新たな米政策」の対策として、新規需要米の推進に関係機関一体となって取り組みます。

【振返り】

新規需要米のうち加工用米について、関係機関一体となって面積拡大に取り組み、前年度から53ha増の104.6haまで面積が拡大し、大規模水稲経営農家の所得向上が図られました。

- ・経営規模の拡大や経営改善に必要な取組を支援します。

【振返り】

国・県・市単独事業を活用し、農業施設・農業機械・種苗等の導入を図るとともに、ごぼうの輪作体系やらっきょうの裏作品目として白ねぎの産地化に向けて取り組み、農業経営規模の拡大や経営改善を図りました。また、国事業の畜産基盤再編総合整備事業、畜産クラスター事業、県事業の地域活性化繁殖雌牛増頭対策事業や市単独の産地農業後継者支援事業及び産地農業活性化支援事業並びに畜産施設整備事業を活用しながら、経営規模拡大や経営改善に必要な牛舎新築、付帯施設整備や機械導入を行いました。

- ・商品性向上や付加価値・産地競争力を高める取組を支援します。

【振返り】

市販売促進協議会において、農産物毎に消費地会議や試食宣伝を開催、PR活動、いちごを食材とした料理コンクールを開催し、いちご料理の拡大に伴う付加価値や産地競争力を高めるとともに、「2021年鹿児島県茶業振興大会in薩摩川内大会」の成功を期するため決起大会を開催しました。また、国事業の畜産基盤再編総合整備事業、畜産クラスター事業、県事業の地域活性化繁殖雌牛増頭対策事業や市単独の産地農業後継者支援事業及び産地農業活性化支援事業並びに畜産施設整備事業を活用しながら、牛舎・付帯施設の整備を図り商品性向上に努めました。更に、市単独の優秀種雄牛造成推進事業を活用し、若い優秀種雄牛の早期造成に努め、優良家畜保留導入助成事業で優良家畜の導入・保留を図り、家畜の改良に努め、平成30年全国子牛セリ市価格ランキングで全国3位を堅持しました。

- ・重点品目^{*32}を中心に、農業機械等の導入を積極的に進め、大規模農家の育成

を図りながら産地づくりを図ります。

【振返り】

生産性の向上のため、品目毎の現地検討会を開催し、営農専門指導員による現地巡回指導を延べ3, 673件実施しながら、4名の新規就農者を含む就農を促進するとともに担い手農家の規模拡大支援と農産物の販売促進活動支援を行いながら産地づくりを推進しました。また、面積・生産量では、一部台風被害があったものの、大きな気象災害もなく、ほぼ前年並みの面積・生産量となりました。販売額では、販売単価が好調であった「らっきょう」、「ゴーヤー」の販売が伸び、お茶においては前年よりも単価・生産量ともに好調であったことから生産額は3億円を越える実績となった。なお、その他の品目については例年並みの販売となりました。

- ・地域性を活かし、商品性向上や付加価値の高い産地競争力の高い品目への取組を支援します。

【振返り】

砂丘地を活かした肌が白く、歯切れのよいらっきょうの生産や川内川沿いで霧に覆われ、香り豊かな茶の生産など立地条件を最大限に活かしながら、消費者ニーズに対応した高品質の農産物生産や茶においては、農林水産物認証制度（K-GAP）等を取得し、商品性向上や付加価値の高い農産物の生産に取り組みました。

- ・農地中間管理事業等を活用した農地の利用・集積を行うとともに、集落営農組織等の育成や耕作放棄地の解消に向けた団体等の取組を支援するなど、農地の利用の最適化の推進に取り組みます。

【振返り】

改正農業委員会法に基づき、農地等の利用の最適化の推進（農地の利用集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消、新規参入の促進）業務が農業委員会の必須業務となったことから、農地中間管理事業及び農業経営基盤強化法に基づく利用権設定等に農業委員及び農地利用最適化推進委員が積極的に取り組んだ結果、目標の123haを上回る168haの農地利用集積となった。

農地中間管理事業	86件	151筆	16.6ha
農業経営基盤強化法（貸借）	640件	1,175筆	120.4ha
農業経営基盤強化法（移転）	12件	20筆	2.2ha
農地法第3条	124件	290筆	28.8ha

- ・畜産公共事業等を導入しながら畜産施設・設備等の整備、飼料作物増産等による農家経営の安定と低コスト生産を推進し畜産を活性化します。

【振返り】

国事業の畜産基盤再編総合整備事業、畜産クラスター事業、県事業の地域活性化繁殖雌牛増頭対策事業や市単独の産地農業後継者支援事業及び産地農業活性化支援事業並びに畜産施設整備事業を活用しながら、牛舎新築、付帯施設整備や飼料作物収穫用調製機械の導入を行いました。

- ・稚魚・稚貝の放流や魚礁設置などつくり育てる漁業を推進します。

【振返り】

川内市漁協、甌島漁協、川内市内水面漁協、川内川漁協との協力・連携に努めながら、藻場造成や魚介類の放流などの活動を昨年度に引き続き、継続的に実施しました。

- ・漁業の活性化に向けて沿岸部水域の環境保全や甑島漁業集落活動を支援します。

【振返り】

川内地域の沿岸部の環境保全を図るため、水産多面的機能発揮対策事業により、藻場の造成や漂流物の除去を行いました。また、甑島地域の高齢化等による漁業者の減少を防ぐため、離島漁業再生支援交付金事業を中心に水産専門員と連携を図りながら担い手の意識の向上、魚場の保全、水産物の消費拡大等を目的に漁業集落の活性化に努めました。

- ・豊富な竹林資源を生かしたたけのこ・竹林生産活動を支援します。

【振返り】

たけのこを生産する竹林における不要な親竹の伐採、管理路の整備、森林肥料等の購入を対象に経費の助成を行い、早掘りたけのこの生産促進と持続的な竹林生産活動の支援に努めました。

竹林改良 0.3ha、管理路整備 667m

肥料資材導入支援 森林肥料355袋、硫安153袋

(3)農林水産業の生産基盤の整備を推進します。

- ・鳥獣被害対策として、農林産物被害の軽減に努め、広範囲の防護柵の設置や捕獲を進めるとともに、集落ぐるみの鳥獣被害防止対策の取組として、鳥獣被害防止対策研修会を開催します。

【振返り】

国の鳥獣被害対策実践事業を活用して、東郷町南瀬地区（防護柵延長2,541.2m）及び東郷町斧淵地区（防護柵延長1,302.7m）、入来町大馬越地区（防護柵延長3,160.9m）にワイヤーメッシュ柵を設置するとともに、くくりわな140基を導入し被害防止に努め、ソフト事業では、農林業者を対象とした鳥獣被害対策研修会（市内6地区開催）に加え、集落ぐるみの鳥獣被害防止対策として、市猟友会長を講師に迎え、鳥獣被害防止出前講座（市内5団体）を開催し、有害鳥獣を寄せつけない取組にも努めました。また、市の単独事業である鳥獣被害防止施設導入事業とゴールド集落鳥獣被害防止施設設置事業により電気柵等を設置しました。

（72件54,136m、受益面積約108.7ha）

一方、有害鳥獣捕獲については、イノシシ1,740頭、ニホンジカ3,546頭、タヌキ・アナグマ1,090匹、カラス等34羽、ニホンザル2頭を捕獲し、農林水産物被害の軽減に努めました。

- ・日本型直接支払制度^{*33}（多面的機能支払、中山間地域等直接支払、環境保全型農業直接支払）の活用により、農業生産活動や地域資源活動等を支援します。

【振返り】

中山間地域等直接支払交付金を市内42協定集落、多面的機能支払交付金を市内30組織で交付し、農業生産活動や農道・水路の維持修繕活動等の取組を支援しました。

※交付実績

- ・中山間地域等直接支払交付金 87,818,318円
- ・多面的機能支払交付金 120,229,500円

また、環境保全型農業においては、生産者及び面積の拡大が図られ、環境保

全型農業直接支払交付金 771,440円(10.03ha)を交付し支援を行いました。

- ・森林施業の集約化、効率化、低コスト化及び森林資源の有効活用を推進します。

【振返り】

森林整備を計画的に実施するため、森林経営計画の作成を林業事業体に推進し、森林施業の集約化に努めました。また、森林施業の効率化と低コスト化を促進するため、高性能林業機械の導入を支援しました。

森林経営計画の認定実績(平成30年度認定件数16件、認定面積3,105ha)

高性能林業機械の導入実績

(プロセッサ 1台、ウインチ付グラブ 1台 計2台)

- ・木質バイオマス発電における未利用材活用や木材の輸出など新たな需要拡大の取組を支援します。

【振返り】

これまで山に放置されていた未利用材の有効活用を図るため、木質バイオマス燃料を生産するチップ工場への出荷を促進しました。また、新たな販路拡大に向けた川内港からの木材輸出を支援するため、市有林等における間伐材生産を積極的に推進し、輸出向けの木材確保に努めました。

川内港からの中国向け木材輸出の実績(平成30年度)

1回目	平成30年 6月13日出港	ヒノキ	290m ³
2回目	平成30年 6月25日出港	スギ・ヒノキ	1,820m ³
3回目	平成30年 8月30日出港	スギ・ヒノキ	1,860m ³
4回目	平成30年11月20日出港	スギ・ヒノキ	1,950m ³
5回目	平成30年 3月19日出港	スギ・ヒノキ	1,804m ³

- ・用排水路施設の整備など土地改良事業を実施するほか、湛水防除施設の適切な維持管理を図ります。

【振返り】

国県補助事業等を活用し、用排水施設を整備しました。また、排水機場のポンプ改修工事等を実施し、淡水防除

- ・災害に強い農山漁村づくりに取り組みます。

【振返り】

豪雨等により災害が発生した林道について、国の林道災害復旧事業を活用して復旧に努めました。

平成30年度林道災害復旧事業(30年災)の実績

(件数6件、事業費75,006千円、補助金59,086千円(内示額))

(4)食育・地産地消と食の安全対策を推進します。

- ・第2次食育・地産地消推進計画^{*34}に基づき関係機関と一体的に地産地消の促進に伴う農林水産物の消費拡大と食育活動を展開します。

【振返り】

食に関する正しい知識やバランスのとれた日本型食生活が実践できる取組や地元にある食材を活かした郷土料理の継承に向けた食育の取組などを関係者と連携・協同して行いました。また、市広報紙、市ホームページ、地元FM放送を通じたイベント開催や農業体験等を実施し食育・地産地消の推進の基本

目標に掲げる「さつまぜんだいの食を通じて健康で豊かな食生活の実現」に努めました。一方、次世代を担う幼稚園児・小中学生に、本市の重点品目であるゴーヤー(30年1月)とキンカン(31年1月)を学校給食に提供し農産物の消費拡大と食育・地産地消の取組を推進しました。

※食育ワークショップ、栄養士による食育講座、郷土料理教室、お茶の美味しい入れ方講習会、(参加者数20人)

※農業体験・地元食材を使用した料理教室(参加者38人)

※薩摩川内市産業祭&JAフェスタの実施(来場者数3万1千人)

- ・農林水産物認証制度(K-GAP)^{*35}の認定・更新への取組を支援します。

【振返り】

K-GAP取得農家では、現地巡回確認を行いながら食の安全・安心に努めました。また、JA北さつま南瓜部会並びにごぼう部会において、新たにK-GAPを取得し、認証制度に対する意識が高くなっています。更に、東京オリンピックやパラリンピックに向けた農産物の認証制度への取組に対する意欲が高まり、閉鎖型植物工場でレタスを生産している株式会社バイテックファーム薩摩川内は、高度なグローバルGAP(平成30年10月31日)を取得しました。

- ・各種会合、現地検討会等を通じ、環境にやさしい農業の推進を図り、食の安全・安心に対する意識の啓発、指導に務めるとともに、家畜防疫対策の徹底を図ります。

【振返り】

年1回農薬飛散防止対策協議会を開催し、食の安全・安心について関係機関の意思統一に努め、現地検討会では、農薬の安全使用の徹底と生産履歴の記帳の指導に努めました。また、家畜伝染病の発生、侵入防止対策として、広報誌による市民広報や県北薩地域振興局、県北薩家畜保健衛生所、JAと合同の家畜自主防疫班による巡回指導(年2回)を実施するとともに、高病原性鳥インフルエンザや豚コレラ予防のため、養鶏農家及び養豚農家への消石灰配布や消毒薬の配布、公共施設への消毒マット設置により、家畜伝染病対策の徹底を図りました。

平成30年度 部局経営方針

農林水産部六次産業対策監 小柳津 賢一

1 部局の使命と基本方針

(1)部局の使命

農林水産部六次産業対策監の使命は、本市の農林漁業の六次産業化[※]を促進し、農林漁業者の所得の向上を図ることにあります。

(2)部局の基本方針

薩摩川内市六次産業化基本計画^{*36}（平成26年3月策定）に沿って、農林漁業の六次産業化の促進に積極的に取り組みます。

※ 「六次産業化」とは、農林漁業者が、自ら生産した農林水産物の新たな付加価値を生み出すため、創意工夫を発揮して加工（二次）や流通・販売（三次）を行うなど、経営の多角化を進めることで、所得の向上を目指す取組のことを指します。

2 部局内の経営資源（平成30年4月1日時点）

区分	部局・支所内	全体	比率
一般当初予算	1.5億円	529.7億円	0.3%
職員数	5人	1,026人	0.5%

3 重点目標

(1)六次産業化の基礎となる一次産業の振興を図ります。

【振返り】関係部・課や各機関との連携の下、農林漁業者の経営の安定、所得の向上等を図りました。

(2)六次産業化の担い手の育成を図ります。

【振返り】各種研修会の開催など、六次産業化の定着に向けた意識啓発及び人材育成のための取組を実施しました。

(3)消費者ニーズに対応した商品開発を促進します。

【振返り】商談会など様々な機会を通じて、消費者ニーズに対応した商品開発の重要性についての啓発等に努めました。

(4)商品一つひとつの付加価値を高めるためのPRや販路拡大を進めます。

【振返り】本市の六次産業化の取組や関連商品について市内外に幅広くPRすること等を目的に、六次産業化フェアの開催等を行ったほか、随時、観光物産協会との連携を図り、販路拡大等に努めました。

平成30年度 部局経営方針

商工観光部長 古川 英利

1 部局の使命と基本方針

(1)部局の使命

商工観光部は、商工政策、交通貿易政策の推進により雇用創出、市民所得の向上を図り、地域経済の活性化に寄与します。

(2)部局の基本方針

- ・企業の支援や誘致等により商工業の事業活動が積極的に展開され、安定的な雇用が生まれるように取組を進めます。
- ・市内全域において適切な移動手段が提供されるように取組を進めます。
- ・川内港の港湾機能が充実し、グローバルな人と物の交流が促進され、地域や経済が活性化されるように取組を進めます。
- ・商工・交通貿易政策、次世代エネルギー政策、及び観光・スポーツ政策の連携と施設管理体制を充実し、部全体の政策推進体制の高度化を図ります。

2 部局内の経営資源（平成30年4月1日時点）

区分	部局・支所内	全体	比率
一般当初予算	23.7億円	529.7億円	4%
職員数	31人	1,026人	3%

3 重点目標

(1)商工業の振興・中心市街地の活性化・雇用対策の推進

- ・商工会議所や商工会、薩摩川内市産業支援センター^{*37}や企業連携協議会等との連携による企業支援に努めるとともに、中心市街地活性化策を検討します。また、人手不足に対応するため、新卒者の流出抑制や域外からのUIJターン者移定住促進に努めます。

【振返り】

商工会議所、商工会、産業支援センター、企業連携協議会等と連携し、市内企業が抱える人手不足対策をはじめとする課題解決の取り組みを進めました。シティセールス大学では、中心市街地活性化学科において、街のにぎわい創出、回遊性向上につながる業態の意見を出し合い、中心市街地の具体的な未来像、活性化方策について意見をまとめました。また、空き店舗対策の中心市街地テナント家賃補助金により11店舗がオープンしました。

雇用対策では、新卒者の市内企業就職促進を図りながら、UIJターン人材の確保を推進するため、UIJターン家賃等補助金などの支援制度の充実を図るとともに、甌島地域雇用・移定住協議会の活動支援を行いながら、移定住促進に努めました。

- ・市内学校新卒者の市内企業就職率 実績17.9%/目標20%
- ・UIJターン就職者 実績52人

(2)市内企業支援の強化・企業誘致の推進

- ・中小企業支援を継続しながら、薩摩川内市企業連携協議会^{*38}の自立化を推進し、内発型事業拡大を図り、中小企業者経営安定を図ります。

- ・市内外からの企業誘致（誘致件数5件）を進めるとともに、創業・起業しやすい環境を提供し（新規創業40件）、地域雇用の創出による地域活性化を図ります。
- ・川内港久見崎みらいゾーン開発事業の用地取得を進め、造成工事に着手します。

【振返り】

中小企業支援制度や企業誘致支援制度を活用しながら、総合的な企業支援に取り組むとともに、企業連携協議会の法人化（平成30年7月に事業協同組合化）、並びに同協議会の部会活動（8部会）を支援し、内発型産業の拡大に取り組みました。

企業誘致及び創業支援は目標に届きませんでした。引き続き交渉、支援に取り組んでまいります。川内港久見崎みらいゾーンは2019年度中の工事着手を目指します。

- ・企業連携協議会組合員（企業数） 実績136社
- ・企業立地協定数 実績2件／目標5件
- ・新規創業者 実績39件／目標40件
- ・川内港久見崎みらいゾーン用地取得率 実績94.3%

(3)利便性の高い市街地の整備の推進

- ・川内駅東口に公民連携による賑わいのある交流拠点（コンベンション施設）の早期整備に向けた実施設計及び工事着手を目指します。

【振返り】

川内駅コンベンションパーク整備の起工式が平成30年12月に行われ、本格的な建設工事に着手しました。併せて、川内駅コンベンションセンターの愛称募集を行い全国から1,005件の応募がありました。今後、愛称選定委員会により応募作品の審査を行い、今年7月までには愛称を決定します。また、民間収益施設についても、今年2月に整備概要を公表しました。今後も着実な事業促進に努め早期オープンを目指します。

(4)地域公共交通ネットワークの充実

- ・コミュニティバス・デマンド交通の年間利用者数30万人を目指し、樋脇地域のデマンド交通導入及び甌島地域再編ネットワーク調査事業を実施する。また、高速船の年間利用者数6万人の達成を目指します。

【振返り】

コミュニティバス・デマンド交通の年間利用者数は目標に届きませんでした。利用促進を図るため、南部循環線、入来地域デマンド交通、祁答院地域デマンド交通の再編及び樋脇地域において新たにデマンド交通を導入しました。

また、副田小学校でのバス教室の開催、地域交通だよりの4回発行、さらに新規事業としてコミュニティバス1日乗り放題の企画を実施するなど、地域交通の情報発信や利用啓発に取り組みました。

来年完成予定の藺牟田瀬戸架橋の供用開始に合わせた甌島地域コミュニティバスの再編を見据え、調査を実施しました。

甌島航路については、年間利用者数が目標に及びませんでした。特定有人国境離島地域航路運賃低廉化事業による障がい者運賃割引制度を設けるなど航路運賃の低廉化を図りました。

- ・コミュニティバス等年間利用者数 実績26.8万人／目標30万人
- ・高速船年間利用者数 実績4.5万人／目標6万人

(5)川内港の利活用推進・港湾機能充実及び友好都市交流促進

- ・ポートセールス^{*39}体制の充実強化を図り、外貿コンテナ年間（平成30年）取扱量2万TEUを目指しながら、鹿児島県が進める川内港港湾計画改定作業及び川内港長期計画検討委員会との連携を図ります。また、友好都市との交流活動を7回実施し、市民レベルでの交流を支援します。

【振返り】

ポートセールス体制の充実強化を図り、シティセールス大学「貿易実践学科」での貿易推進などにより、外貿コンテナ取扱量（平成30年）が過去最高の2万372TEUとなりました。

また、鹿児島県により川内港長期計画検討委員会が2回開催され、将来像や基本方針等に関する長期構想（素案）等が示されました。

友好都市交流では、常熟市との交流事業（5回）、昌寧郡との交流事業（3回）を実施しました。また、常熟市との交流による2020年東京オリンピック・パラリンピックのホストタウン（内閣府制度）に登録され、市民の国際理解及び多文化共生の醸成が期待できます。

- ・外貿コンテナ年間取扱量 実績20,372TEU／目標2万TEU
- ・友好都市交流回数 実績8回／目標7回

(6)部内政策の最適な推進

- ・部内7課が関係する施設（約200施設）について、管理の適正化に努め、効率化を図るための更新計画策定の準備、財産仕分け・利活用方針に基づく処分を施設課で一体的に推進します。
- ・部内7課2プロジェクトの業務計画及びその進捗を部内職員が共有できるようにして、当職と次世代エネルギー対策監、観光・スポーツ対策監が連携し、部全体で最適かつ効果的な業務執行を展開します。

【振返り】

施設の管理については適正に行うことができました。財産仕分け・処分については予定通りには進みませんでした。今後も地元関係団体の理解が得られるように努めます。管理の効率化については来年度、まずは総合運動公園で修繕計画の策定を行います。

部全体の業務マネジメントについては、各課の業務計画・統計データ等を部内で共有し、課長会、課長代理会による業務執行の最適管理に取り組みました。

平成30年度 部局経営方針

次世代エネルギー対策監 久保 信治

1 部局の使命と基本方針

(1)部局の使命

基幹エネルギーとは別の新基軸として次世代エネルギーを位置づけ、最終目標として関連企業の立地等による雇用創出を図り、本市の持続的経済発展につなげます。

(2)部局の基本方針

次世代エネルギービジョン*40及び行動計画に基づき、次世代エネルギーの利活用等による「エネルギーのまち」づくりを加速するため、具体的事業を着実に推進します。

2 部局内の経営資源（平成30年4月1日時点）

区分	部局・支所内	全体	比率
一般当初予算	2. 2億円	529. 7億円	0. 4%
職員数	6人	1, 026人	0. 6%

3 重点目標

(1)国内唯一の竹セルロースナノファイバー*41の生産拠点である強みを生かし、製造・加工・物流・販売、そして研究開発や用途開発までを網羅的かつ一貫的に行うプラットフォームを確立し、併せて専門的・技術的な知見・ノウハウ等を有する人材確保により、「薩摩国竹セルロースナノファイバークラスタ」の形成を図ります。

【振返り】

平成30年10月11～12日、同18～19日の2組に分けて、本市と経済産業省、九州経済産業局、地場産業の技術的な拠り所である鹿児島県工業技術センターで「竹CNF活用実践講座」を開催しました。塗料や自動車部品、コンクリート、繊維、化学等の多様な参加者から、竹CNFについての理解工場や今後の試作・開発に向けた意欲的な反応が得られました。

これまでの取組み・課題を踏まえ、地場産業等の用途開発の加速化を促すために行政、大学、金融機関、工業技術センター、産業支援センター等が連携した地場企業にとっての一気通貫型の仕組み（プラットフォーム）に向けて検討を行いました。

(2)天辰第一地区土地区画整理事業地区内の市有地等を活用し、民間企業と連携してスマートタウンを整備することにより、定住人口の増加とまちなぎわいの創出を図ります。

【振返り】

平成30年11月に「薩摩川内市天辰地区スマートモデル街区プロジェクト整備計画」が承認され、平成31年1月に決定しました。

平成30年度中は、整備計画承認に至るまで「薩摩川内市天辰スマートモデル街区整備計画審査委員会」を3回開催し、まちづくりのコンセプト、

設備、生活環境、資金計画等の審議を行いました。

- (3)次世代エネルギーフェアや出前講座を行うとともに、FMさつませんだい、ホームページやフェイスブック等を通じて、次世代エネルギーに関する地元企業の活動内容や製品等を紹介することで企業の認知度を高め、本市において喫緊の課題となっている地元就職率の向上と雇用の拡大を図ります。

【振返り】

初めて薩摩川内市企業連携協議会と共催で「わくわくお仕事博覧会&次世代エネルギーフェア」を開催しました。関連企業・学校等による次世代エネルギー関連の展示・体験コーナーや親子エネルギー工作教室、エコカーの展示・試乗会等を内容として約2,500人の来場者を得ました。来場者アンケートを実施したところ、回答者の約8～9割の方から「次世代エネルギーについての理解度」「地元企業についての理解度」について、「理解が深まった」との回答を得ており、「地元企業に就職したいと思った」等の感想もあったことから、次世代エネルギーや導入に関して一定の理解向上に繋がりました。

- (4)次世代エネルギー関連企業・人材の集積を促進し、電力・エネルギー関連に加え、IoT^{*42}やAI関連の先進技術など次の時代のエネルギー社会を実現する開発拠点となるために次世代エネルギー関連施策を中心としたまちづくりや産業育成の戦略的な計画・展開を図ります。

【振返り】

薩摩国シティセールス大学 次世代エネルギー学科において、国、電力会社、地域エネルギー会社等から講師を招聘し、エネルギーを取り巻く社会的トレンドについて7回にわたり学び、エネルギー分野における新規事業に取り組む意欲ある人材の育成を図りました。

また、IoTやAIを活用したまちづくりに取り組む先進事例として会津若松市からアクセンチュア株式会社 福島イノベーションセンター所長 中村彰二郎氏を招聘し、「先進事例に学ぶ産業イノベーション」と題し、ITを使ってエネルギー効率を高めたり、市民が健康づくりを進めたりする「スマートシティ構想」について講演いただき、約200人の来場者を得ました。さらに、商工団体等青年部の代表者とトークセッションを行い、産業イノベーションの起こるスマートなまちづくりについて、市民に意識啓発を図りました。

平成30年度 部局経営方針

観光・スポーツ対策監 坂元 安夫

1 部局の使命と基本方針

(1)部局の使命

観光・スポーツ対策監は、シティセールス、観光誘客、物産販路拡大、スポーツ合宿誘致等を推進し、市外からの“外貨”獲得による雇用創出や所得向上を実現します。

また、スポーツを通じて市民が幸福な生活を営むことができる環境を整えながら、いわゆる「スポーツのまち」というイメージの向上を図り、住み心地のよい、活力のある薩摩川内市を具現化します。

(2)部局の基本方針

- ・観光おもてなしの充実を図りながら、地域のあらゆる資産価値が向上するように観光物産ビジネスの展開を推進します。
- ・スポーツ活動を楽しむ環境を整えながら、平成31年の高校総体、国民体育大会リハーサル大会並びに平成32年の国民体育大会の開催準備業務（広報、市民参画、施設整備、地元おもてなし等）の取組を強化・拡充します。
- ・観光物産とスポーツ等の本市の強みを活かしたシティセールス（プロモーションや営業活動）を市民ぐるみで取り組みます。
- ・薩摩川内スポーツコミッション^{*43}等と連携し、スポーツ合宿等の誘致の展開を推進します。

2 部局内の経営資源（平成30年4月1日時点）

区分	部局・支所内	全体	比率
一般当初予算	7.4億円	529.7億円	1.4%
職員数	25人	1,026人	2.4%

3 重点目標

(1)観光物産ビジネス

- ・減少傾向にある甕島宿泊客の増加対策、明治維新150周年記念・NHK大河ドラマ「西郷どん」の放映・鹿児島国体開催など記念事業と連動した誘客の取組の推進、観光地域づくり重点地区^{*}の支援、(株)薩摩川内市観光物産協会による物産販路拡大(協会売上額1億5千7百万円達成)、ふるさと納税^{*44}の対応(個人版寄付総額4億8千万円達成)を行います。

※観光地域づくり重点地区：向田、川内高城、市比野、入来麓、蘭牟田温泉

【振返り】

甕島宿泊客の増加対策については、従来の旅行商品造成事業等に加え、本年度から新たに特定有人国境離島交付金を活用した個人型旅行商品造成事業を創設するとともに、甕島ツーリズム推進協議会や薩摩川内市観光物産協会と連携し観光客誘致対策の協議を実施いたしました。

明治維新150周年記念・NHK大河ドラマ「西郷どん」の放映等と連動した誘客の取組の推進については、湯田町と川内高城温泉に西郷さんのモニュメントを建立したほか、西郷さんゆかりの地マップ・エピソード集の作成、明治維新ゆかりの地を巡るバスツアーを造成しました。平成30年10月に

は、「西郷どん」出演者の塚地 武雅氏ら計5人が出演した「西郷どんトークショー」を開催し、バスツアーも含め市内外から約1,200名の参加がありました。加えて、ご当地グルメ「西郷どんぶい」を入来地域店舗での提供やイオン九州の各店舗での販売等の展開を行いました。

(株)薩摩川内市観光物産協会による物産販路拡大については、売上額が約1億3千3百万円で、目標の1億5千7百万円を達成できませんでしたが、引き続き、取組を推進します。

ふるさと納税^{*44}については、今年度当初の総務省からの指導により返礼品の上限額・返礼率の見直しを行ったこと、先行自治体が取組んだふるさと納税のEC化への対応が及ばなかったことなどから約1億8千7百万円と大きく目標（4億8千万円）を下回りましたが、次年度は、現実的な寄附目標額2億円とし、返礼品の紹介ページの充実、特徴ある返礼品の提案など寄附促進の取組を行います。

(2)広域連携による観光の推進

- ・川内川水系かわまちづくりを中心とした川内川ブランドを確立し、交流人口及び物産販売等を拡大し、広域観光並びに地域経済の発展・活性化を図るため、川内川流域での観光振興策を基本として、川内川流域の自治体等で引き続き具体の事業を推進します。（川内川水系かわまちづくり推進協議会「かわまちづくり観光振興部会」構成団体：薩摩川内市・さつま町・伊佐市・湧水町・えびの市・鹿児島県・宮崎県・川内川河川事務所・鶴田ダム管理所）

【振返り】

川内川水系かわまちづくりを中心とした川内川ブランドを確立するため、関係自治体首長等で構成される「川内川水系かわまちづくり推進協議会」の下部組織として設置した「観光振興部会」において、平成29年度に策定した観光振興策を基に、流域の観光客の動向を把握するための観光動態調査、商品造成に向けた広域観光周遊ルートの開発を図るためのモニターツアーなどの事業を実施しました。次年度は、これらの実施事業を踏まえ、次なる事業の展開を図ります。

(3)スポーツ振興

- ・薩摩川内スポーツコミッション及び関係団体との連携を図り、スポーツ合宿及びオリンピック・パラリンピック事前合宿誘致を促進し、年間宿泊者数1万2千人を目指します。
- ・オリンピック・パラリンピック事前合宿誘致は、バレーボール競技に絞り、出場資格のある全日本男女バレーボールチームを含め出場の可能性の高いチームの誘致活動を推進します。
- ・市ボート協会と協同し、平成32年度全国市町村交流レガッタ大会の開催に向けた事前準備に着手します。
- ・かごしま国体に向けて改修する入来体育館（ウエイトリフティング）、樋脇屋外人工芝競技場（ホッケー）の利活用を図るため、当該施設を利用する合宿誘致を推進します。

【振返り】

平成30年度のスポーツ合宿の年間宿泊者数は、10,968人で目標の年間宿泊者数1万2千人を達成できませんでした。要因は、民間宿泊施設を利用する大学のサークル合宿団体数が減少したことによるものですが、本市が合宿誘致活動を展開しているプロ・ナショナルチームの合宿団体数は5団体、実業団・一般のチームによる合宿団体数は3団体増加し、スポーツ交流研修

センターの利用団体数も6団体増加しており、本市が実施する合宿誘致活動については一定の成果がありました。

引き続き、薩摩川内スポーツコミッション及び関係団体等との連携を図り、新たなスポーツ合宿団体の誘致活動を積極的に展開します。

オリンピック・パラリンピック事前合宿誘致については、薩摩川内スポーツ大使及び関係団体等との連携を図りながら、競技種目をバレーボールに絞り、出場資格のある全日本男女バレーボールチームを含め、出場の可能性の高いチームの誘致活動を展開しており、引き続き事前合宿実現に向けた取組を展開します。

平成32年度に本市（川内川漕艇場）で開催する全国市町村交流レガッタ大会については、開催準備を進めるために薩摩川内市ボート協会と第27回全国市町村交流レガッタ大会の視察を行ないました。今後、全国ボート場所在市町村協議会、薩摩川内市ボート協会等と具体の調整を進めます。

かごしま国体に向けて改修した樋脇屋外人工芝競技場（ホッケー）の利活用については、薩摩川内市ホッケー協会とホッケー合宿の誘致活動を展開した結果、ホッケー合宿団体数は、国内トップチーム並びに海外チームなどの合宿実施により昨年度より6団体増加しました。今後も、入来体育館（ウエイトリフティング）の利活用も含め、ホッケーとウエイトリフティングの合宿誘致活動を展開します。

(4)市民ぐるみによるシティセールス

- ・ウェブ「こころ観光物産ガイド」による情報発信(年間46万アクセス達成)、甕島及び重点地区のプロモーション推進、「薩摩国」及び「サムライツーリズム」のブランド化実現、ぽっちゃん計画プロジェクト^{*45}の推進、市民講座薩摩国シティセールス大学による人材育成を図ります。

【振り返り】

ウェブ「こころ観光物産ガイド」については、48万アクセスを超え目標を達成しました。

物産販路拡大事業については、楽天が展開するオンラインショップや大都市圏で展開するアンテナショップ（薩摩国戸越銀座店）において、「薩摩国」の屋号でプロモーションを展開しました。オンラインショップについては、参画事業者の総売り上げが約3千8百万円で、目標の3千万円達成となりましたが、アンテナショップについては、運営する(株)薩摩川内市観光物産協会のアンテナショップの収支が大変厳しいことから、平成31年2月末で閉店となりました。

物産販路拡大事業は、引き続き都市圏において行うことにしており、薩摩国戸越銀座店の課題等を検証し、新たな出店場所、方法等について調整を進めます。

サムライツーリズムについては、シンボルマークの商標登録を申請するとともに、「甲冑体験」や「茶道体験」等の豊富なメニューを準備し体験型観光のブランド化の推進を図りました。

ぽっちゃん計画プロジェクトの地域おこし協力隊については、8地区・団体（高城地区、入来地区、市比野地区、上甕島地区、手打地区、西山地区、薩摩川内市観光物産協会、観光・シティセールス課）に10名の隊員を配置し、商品開発・販路拡大の取組を行いました。

(5)観光・スポーツ施設

- ・譲渡施設等7施設の経営安定化促進、国体関連施設の改修

※譲渡施設等：いむた清風、ゆったり館、甌島館、竜宮の郷、遊湯館、
コシキテラス、てうちん浜や

【振返り】

譲渡施設等7施設のうち旧いむた清風は、経営が厳しいことから施設の返還、甌島館は、閉館となりました。その他の施設については、経営安定のためのPR等を行いました。なお、旧いむた清風、甌島館については、施設管理担当課の施設課と連携を図りつつ、今後の施設の取扱い等について、協議してまいります。

国体関連施設の改修につきましては、樋脇屋外人工芝競技場クレーコート、丸山自然公園の改修を計画どおり完了しました。次年度において、入来総合運動場ウエイトリフティング室設置の施設整備を行います。

(6)国民体育大会開催準備

- ・市実行委員会を中心に、大会開催準備業務（広報、施設整備、市民参画、地元おもてなし等）の取組を強化・拡充します。

特に本年度までは、市民への周知・参画を重点目標とし、市民参加型イベント開催、HP開設による市民への情報提供、市主要イベントでの広報に努めます。

【振返り】

国民体育大会開催準備につきましては、市実行委員会・各専門委員会で具体の協議を進めながら、6月に国体専用ホームページを開設し、リアルタイムで情報提供に努めるとともに、800日前イベントとしてラッピングバスの出発式を行い、市民への周知を行っています。

また、国体応援図画コンクール・国体ダンス講習会・花いっぱい運動事業を実施し、「第2回国体スポーツフェスタ in さつまぜんだい」では、多くの市民の皆様の参加を得て周知活動を展開しました。

この他、市主催の主要イベント等において国体PRグッズ配布等を行い周知活動及び気運醸成の活動を展開しました。

今後も、イベント開催や、広報PR活動の充実を図りながら、リハーサル大会の検証も踏まえ2020年の本大会へ繋げてまいります。

(7)全国高等学校総合体育大会開催準備

- ・平成31年度全国高等学校総合体育大会鹿児島県開催における、市実行委員会設立及び大会開催準備（広報、市民参画、地元おもてなし等）の取組を本格化します。

【振返り】

全国高校総合体育大会開催準備につきましては、8月に市実行委員会設立総会・第1回総会を開催し、具体の協議を進めながら開催に向けた準備を進めています。

高校総体PRとして、市役所本庁、競技会場及び川内駅に懸垂幕や横断幕を設置し、市民への周知活動や気運醸成を図っています。

今後も、広報PR活動の充実を図りながら、本年7月に迫りました、高校総体開催の成功に繋げてまいります。

平成30年度 部局経営方針

建設部長 泊 正人

1 部局の使命と基本方針

(1)部局の使命

建設部職員の持つ、技術力・知識・情報・経験値を結集し、市民に喜んでいただける、美しく、使いやすい、道路・河川・公園・住宅等を整備、管理しながら更なる市民サービスの向上と安全・安心なまちづくりに努めます。

(2)部局の基本方針

- ・専門的技術力の更なる向上に努め、コスト削減を図り、高品質かつ高機能な社会資本整備に取り組みます。
- ・多様化する市民ニーズに応えるため、費用対効果を最重点課題とし、早期対応・早期発注に努め、公平で公正な公共事業を推進します。

2 部局内の経営資源（平成30年4月1日時点）

区分	部局・支所内	全体	比率
一般当初予算 ※1	54.6億円	529.7億円	10.3%
職員数	81人	1,026人	7.9%

※1 このほかに特別会計（天辰第一地区土地区画整理事業6.2億円、天辰第二地区土地区画整理事業6.3億円、入来温泉場地区土地区画整理事業4.6億円）がある。

3 重点目標

(1)南九州西回り自動車道の整備促進

- ・関係機関等との連携を図るとともに要望活動等を推進し、阿久根川内道路の整備促進に取り組みます。

【振返り】

- ・阿久根川内道路については、地質調査、道路設計、用地買収が進むとともに一部工事に着手するなど逐次進んでいます。
- ・（仮称）湯田西方IC～薩摩川内水引IC間においては、3月に市内2か所で設計説明会が開催されました。

(2)川内川内市街部改修促進

- ・関係機関等との連携を図るとともに要望活動等を推進し、川内市街部改修の促進と大小路地区河川空間整備にも取り組みます。

【振返り】

- ・川内市街部改修については、築堤工事、旧堤撤去が進むとともに、「肥薩おれんじ鉄道川内橋梁」の改築工事が継続されるなど逐次進んでいます。
- ・川内市街部かわまちづくり事業（大小路地区）については、トイレを設置するなど、河川空間整備に取り組んでいます。

(3)重要港湾川内港の機能充実

- ・船舶の大型化やコンテナ取扱量の増加に対応する川内港の整備を促進し、港湾機能の充実を図ります。

【振返り】

- ・川内港長期構想検討委員会を開催しており、港湾計画改訂に向けて関係機関等への要望を行いました。

(4) 藺牟田瀬戸架橋の建設促進

- ・関係機関等との連携を図り、建設促進に取り組み、早期完成を目指します。

【振返り】

- ・冬季風浪や速い潮流などの厳しい海象条件から、十分な作業日数の確保が困難な状況の中、平成32年度中の完成に向けて、第2橋～第4橋の上部工の工事が逐次進んでいます。

(5) 県道等の整備促進

- ・関係機関等との連携を図り、県道川内郡山線（宮崎バイパス）、川内串木野線（高江長崎工区）、東郷西方港線（湯之元バイパス）及び川内原子力発電所迂回道路の整備促進に取り組みます。

【振返り】

- ・事業の早期完成に向けて関係機関等への要望や連携を図りました。
- ・東郷西方港線（湯之元バイパス）については、3月30日に開通しました。

(6) 一般道路整備事業

- ・地域の交通安全の向上と地域間のアクセスの改善を図るため、市民生活に密着した市道整備に努めます。

【振返り】

- ・計画路線のうち用地取得完了分から早期発注し道路整備工事を実施しました。

(7) 丸山自然公園整備事業

- ・地域の活性化及び観光振興を図るとともに、平成32年に行われる国体開催（ホッケー競技場）のため、クレーコートを人工芝に改修します。

【振返り】

- ・前年度から2カ年計画で改修し全体が完成しました。

(8) 道路維持補修事業

- ・車両及び歩行者の安全確保並びに生活環境の向上を図るために、市道等の維持補修・維持管理に努めます。

【振返り】

- ・市道等に関する地元からの要望や定期的な道路パトロールによる道路伐採や舗装や側溝の維持補修を実施しました。

(9) 集中豪雨等による浸水被害の解消

- ・安全・安心のまちづくりのため、薩摩川内市内水対策中長期ビジョン^{*46}に基づいて、排水対策事業を推進します。

【振返り】

- ・内水対策中・長期ビジョンに基づき、平成30年度は、平成29年度に引き続き大小路地区の排水路整備工事を実施しました。また、銀杏木川の上流部の流域調査業務を実施し、銀杏木川の冠水対策の検討を進めました。

(10) 社会資本の長寿命化対策の充実

- ・公園・橋梁・市営住宅等の長寿命化のため、適切な維持管理計画を策定し、

施設の安全度向上を図ります。

【振返り】

- ・公園については、丸山公園の複合遊具等の施設更新を実施しました。
- ・橋梁については、橋梁長寿命化修繕計画に基づき、橋梁の点検274橋及び3橋（川内河口大橋・田海橋・江石橋）の補修工事を実施しました。
- ・橋梁点検については、全橋梁（804橋）の5年に1回の定期点検が完了しました。
- ・宮下住宅6号棟外3棟の外壁落下防止工事等が完了し、入居者の安全性確保を図りました。

- ・薩摩川内市公営住宅等長寿命化計画^{*47}に基づき住宅の補修等実施し、維持管理を図ります。

【振返り】

- ・公営住宅ストック総合改善事業において、戸川住宅トイレ水洗化工事が完了し、来年度以降工事予定の高来住宅2・4号棟共用部分改善工事設計業務委託外3件を行いました。

(11)交通安全施設等整備事業の推進

- ・警察等との連携による交通安全施設の整備に努め、交通事故の減少かつ安全・安心な施設整備を図ります。

【振返り】

- ・「通学路安全推進会議」等の関係機関と連携しながら、道路反射鏡、防護柵等の維持修繕や区画線の設置を実施しました。中でも路面標示については、交通量の多い区間や児童・学生の通学路などを優先的に実施しました。

(12)川内川川内市街部改修事業と一体となった都市計画道路の整備促進

- ・大小路地区の都市計画道路中郷五代線の道路築造工事を事業完了に向け推進します。

【振返り】

- ・道路築造工事については、事業延長1,100mの内730mの進捗です。

(13)土地区画整理事業の促進

- ・天辰第一地区においては、地区境周辺の道路、造成等の工事促進や墓地の円滑な移転に努め、早期事業完了を目指します。

【振返り】

- ・笹脇墓地整備のための造成工事に着手し、一部墓石の移転にも着手しました。

- ・天辰第二地区においては、川内川河川改修と一体的な事業実施に努め、良好な住環境の整備を目指します。

【振返り】

- ・仮換地指定を行い、一部建物等の移転に着手し、盛土造成工事にも着手しました。

- ・入来温泉場地区においては、道路・造成等の工事促進に努め、旧寺床川周辺の危険箇所早期解消を目指します。

【振返り】

- ・道路築造等の工事については、概ね順調に発注することができ、旧寺床川周辺の危険箇所解消についても、早期完成に努めます。

(14)組合施行土地区画整理の事業推進を支援

- ・換地処分に向けた事務手続きが円滑に推進するよう組合に対し、助言等の支援を実施します。

【振返り】

- ・川内市権現原土地区画整理事業において、換地計画認可申請及び換地処分の手続きに対する指導助言を行いました。

(15)危険廃屋解体撤去促進事業

- ・市民への周知を図るとともに、慎重かつ迅速な事業推進に努めます。

【振返り】

- ・危険廃屋34棟（内3棟は甌島地域）の除却を実施することができました。補助事業創設以来233棟の除却となっています。引き続き、周知を図ると共に事業の展開に努めます。

(16)既存住宅改修環境整備事業

- ・要望の強い事業であるため、補助申請の早期受付を実施し、市民の満足度向上に努めます。

【振返り】

- ・例年通り受付を実施し、抽選を行うことなく随時交付決定することができ、滞りなく無事事業が完了しました。

(17)未登記公用地の解消

- ・公共嘱託登記協会等と連携を図り、未登記公用地の解消に努めます。

【振返り】

- ・平成30年度までの未登記土地は3,650筆余りあり、処理筆数・取付困難合わせて150筆の処理を行いました。

平成30年度 部局経営方針

消防局長 新盛 和久

1 部局の使命と基本方針

(1)部局の使命

誰もが安心して生き生きと暮らせるため、消防庁舎の機能等を最大限に活用して、迅速・的確な初動の確保と職員の資質の向上を図り、併せて消防施設及び車両・資機材等を有効かつ効率的に運用し、各関係機関と更なる連携を図りながら被害の軽減に努め、市民から信頼される「力強い消防」を目指します。また、将来の人口減少等を含めた社会情勢や地域情勢に適応した消防体制の構築のため、長期基本計画の作成に取り組みます。

(2)部局の基本方針

- ・火災の減少及び火災による死者等の低減に努めるため、火災予防体制を推進します。
- ・消防体制の長期基本計画の作成に取り組みます。
- ・消防施設等の整備・充実を行い消防体制の充実強化を図ります。
- ・救命率の向上に向けて救急・救助体制の強化を図ります。
- ・職員の人材育成に取り組みます。

2 部局内の経営資源（平成30年4月1日時点）

区分	部局・支所内	全体	比率
一般当初予算	17.0億円	529.7億円	3.2%
職員数	157人	1,026人	15.3%

3 重点目標

(1)火災予防体制の推進

- ア 消防団や関係機関と連携しながら、高齢者世帯への防火指導訪問、防火の呼びかけ、街頭立哨などにより、市民の防火意識の高揚を図り、併せて防災研修センターを活用した自主防災組織等の訓練指導を積極的に推進し、火災の減少及び火災による死者等の低減に努めます。
- イ 特に枯草火災等々のその他火災で死者が発生し、また、火災件数の増加の要因になっていることから、その低減に取り組みます。

【振返り】

- ア 団本部女性分団による予防啓発活動や少年消防クラブ・幼年消防クラブ防災教室、クリスマス親子防災教室等のイベントの開催、及びゴールド集落を含む一人暮らしの高齢者宅3,570世帯の防火訪問並びに街頭での防火の呼びかけを実施し、市民の防火防災意識の高揚を図りました。また、平成30年度の防災研修センターは、6,175人の利用があり、うち地区コミュニティ協議会*⁶から2団体44人、自主防災組織が結成されている自治会から13団体267人の利用がありました。今後も更に防災研修センターを活用した自主防災組織等の訓練指導を積極的に推進し、利用者増を図ります。
- イ 平成30年の火災件数は35件で、昨年比べ21件減少し、平成16年の合併以来、最少件数となりました。

また、火災による死者は2人で前年より4人減少し、負傷者は1人で前年より3人減少しました。今後も火災件数の減少と火災による死傷者等の減少のために予防啓発に取り組みます。

(2)消防体制の充実強化

- ア 人口減少社会への対応や管内の情勢の変化を踏まえ、将来に向け長期基本計画の作成に取り組み、また、隣接の消防本部と消防指令業務の共同運用について検討を進め、より効率的な消防体制の構築に努めます。
- イ 複雑多様化する災害に的確に対応するため、施設、車両及び資機材を年次的に整備するとともに、職員及び団員の専門的研修による資質の向上に取り組み、災害対応能力の向上に努めます。
- ウ 消防団員の災害現場等による安全管理体制の強化をはじめ、活動環境改善のため、車両資機材をはじめ消防団車庫詰所の年次的な整備、装備の充実を図り、団員確保に努めます。
- エ 原子力災害に対応するため、職員及び団員に対して、原子力災害に対する対処法や避難計画等の習熟を図ります。

【振返り】

- ア 消防大学校での実務講習に1人、鹿児島県消防学校等に36人、また女性消防団員活性化大会等に12人の研修派遣を計画的に実施したほか、予防業務、警防業務、通信指令業務の研修を実施しました。
また、人口減少社会や管内の情勢変化を見据えた長期基本計画策定と隣接消防本部との通信指令業務の共同運用による災害対応能力の向上を目指した会議を実施しました。
- イ 車両更新計画に基づき常備消防車両では資機材搬送車他2台及び高規格救急自動車、また消防団車両として、消防ポンプ自動車2台、小型動力ポンプ普通積載車4台、ミニ積載車2台、小型動力ポンプ7台を整備するとともに、南部分署に救急用消毒室を建築するための設計を実施しました。
- ウ 消防団員用の防火衣一式の82組の配布で、3カ年計画の消防団員用防火衣一式整備が完了し、活動環境改善と装備の充実を図りました。
下甕南分団片野浦部の車庫詰所を建築、及び東部方面隊大馬越分団に車庫詰所を建築するための設計を実施し、消防団員の活動拠点の充実を図りました。
- エ 原子力災害に対応するため、原子力基礎研修及び被ばく者等搬送の原子力災害時医療研修の研修を実施し職員の知識、スキルアップを図りました。
福島第一原子力発電所及び管轄消防本部に消防団幹部20名を研修派遣し、災害後の復旧状況及び原子力災害における消防団幹部としての対処法避難計画の習熟を図りました。

(3)救急・救助体制の強化

- ア 災害形態が高度化する救急・救助事案に対応できるよう、救急救命士及び救助隊員の計画的な養成に努めます。更に一步進んだ救急救命士処置拡大に対応できる職員の育成をはじめ、訓練資機材や訓練施設を活用し、救急隊員及び救助隊員の資質の向上に努めます。
- イ 普通救命講習会を積極的に開催し、現場に居合わせた市民による心肺蘇生の実施率を上げ救命率の向上に努めます。

【振返り】

- ア 専門的な研修の救急救命士養成所指導救命士養成課程に2人、消防学校救急科教育に6人、救助科に3人など職員派遣したほか、防災ヘリを運航す

る防災航空隊との合同訓練、指導救命士による救急活動のチェック・指導により、専門的事案に対する救急救助活動のスキルアップを図りました。災害に的確に対応するため、消防庁舎訓練塔での消火・救助訓練や、事業者の協力による解体予定家屋を活用しての倒壊家屋救出訓練など、各種災害対応訓練等合計1,682回訓練を実施しました。

- イ 本年度、普通救命講習会を126回実施、2,579名の市民が受講し、これまで延べ40,221名が講習修了者となりました。また、平成30年中に心肺停止事案が90件発生し、居合わせた市民のうち71.4%の方が心肺蘇生等を実施されています。この内5名の方が社会復帰されました。

(4)人材育成の強化

- ア 大規模消防の横浜市消防局へ職員を派遣し、先進的取り組みを習熟させ、人材育成に努めます。
- イ 公正公平な人事評価制度の確立を図り、能力及び勤務実績に基づく人事管理に努めます。併せて、女性消防吏員の働きやすい職場の環境作りに努めます。
- ウ 法令を遵守し、公務員としての自覚を持つ職員の育成に努めます。

【振返り】

- ア 横浜市消防局警防部へ1年間職員を派遣し、先進地における警防戦術や訓練方法、訓練実施のマネージメントを習得しました。
- イ 人事評価制度を活用して人事管理に努め、女性消防職員専用の洗濯機、乾燥機を設置し、女性消防職員の執務環境を整えました。
- ウ 全国消防長会ハラスメント防止宣言を遵守するとともに、ハラスメントアンケートを実施し、働きやすい環境づくりに努めました。

平成30年度 部局経営方針

教育部長 宮里 敏郎

1 部局の使命と基本方針

(1)部局の使命

薩摩川内市教育振興基本計画^{*48}（平成27年3月策定）に定める基本目標（理念）である「ふるさとを愛し 心豊かに たくましく生きる 薩摩川内のひとづくり」の具現化を目指します。

(2)部局の基本方針（薩摩川内市教育振興基本計画の施策の方向）

- ・未来をたくましく生きる力を育む教育の推進
- ・地域全体で子供を守り育てる環境づくりの推進
- ・生涯学習の充実をめざす環境づくりの推進
- ・誇りと愛着のある地域文化の保存・継承・活用

2 部局内の経営資源（平成30年4月1日時点）

区分	部局・支所内	全体	比率
一般当初予算	56.3億円	529.7億円	10.6%
職員数	126人	1,026人	12.3%

3 重点目標

薩摩川内市教育振興基本計画⁸に掲げる4つの施策の方向に基づき事業を推進します。

1. 未来をたくましく生きる力を育む教育の推進

(1)小中一貫教育の推進

- ・小中一貫教育読本「ふるさと薩摩川内学」を活用し、児童生徒の交流活動や教職員の授業交流を推進します。また「ふるさと薩摩川内学」の改訂版を作成します。
- ・「さつませんだい学校応援団」や地域の人材を活用するとともに、コミュニティスクール（学校運営協議会制度）の全校実施に向けて取組を進めます。
- ・子供の夢を育み、学校や地域を元気にする「薩摩川内元気塾」を推進します。

【振返り】

予定どおり進捗しました。コミュニティスクールについては、新たに incoming、海陽中、海星中学校区で導入しました。

(2)知・徳・体の調和のとれた生きる力を育む教育の推進

- ・新学習指導要領に対応した学校教育の充実に努めます。
- ・小学校英語科・英語活動の完全実施に対応するため、小学校教員をサポートするEST（イングリッシュ・サポートティーチャー）の配置と活用を図ります。
- ・「いじめのない学校づくりの日（毎月1日）」を充実させ、学校に行くことが楽しいと感じる児童生徒の割合100%を目指します。
- ・生徒が将来における人生設計を考え、地域経済の発展に貢献する意識を醸成するためにキャリア教育を進めます。

【振返り】

- ・英語科・英語活動に対応するために、18名のESTを配置しました。
- ・いじめのない学校づくりを推進し、毎月アンケート調査を実施しました。その結果、3月の調査結果では学校が楽しいと答えた小学生は98.8%、中学生は97.6%となっています。
- ・市内企業と連携したキャリア教育に取り組みました。

(3)教育環境の充実

- ・東郷学園義務教育学校の開校に向け、計画的な整備を進めます。
- ・甌地域の中学校再編について、地域の保護者等と協議し、望ましい方向性について検討します。
- ・授業時数の確保や教職員の働き方改革、業務改善を図るため、二学期制導入の研究推進等に努めます。
- ・閉校施設に係る移行管理を行うとともに、スクールバスの適切な運行を実施します。
- ・学校施設長寿命化計画を策定し、適正な施設の管理運営に努めます。
- ・学校給食センターの管理運営体制の整備と学校給食の充実を図ります。

【振返り】

- ・東郷学園義務教育学校については計画どおり整備を進め、開校を迎えることができました。
- ・甌地域の中学校再編につきましては、地元説明会等を実施し、理解を求めるとともに、今後の進め方について協議しました。
- ・二学期制については、検討委員会を設置し、中学校区での説明会や、教職員意識調査等を実施し検討を進めました。今後さらに時間をかけて丁寧に説明し、理解を深めてまいります。
- ・学校施設整備につきましては、最近の猛暑に対応するため、全小中学校の普通教室に空調機の設置をすることとしました。
- ・学校給食につきましては、安全安心でおいしい給食の提供に努めました。

2. 地域全体で子供を守り育てる環境づくりの推進

(1)地域の教育力の向上及び、指導者の指導力向上

- ・青少年の健全育成事業を推進するとともに、ふるさとおこしリーダー育成講座等の実施により指導者育成に努めます。

(2)総合的なネットワークの連携強化

- ・少年自然の家において集団宿泊学習を推進するとともに、ニーズに即応した開発・提供に努め、年間利用者数4万人を目指します。

【振返り】

- ・青少年健全育成については、予定していた講座等を実施し、指導者育成等を行いました。
- ・少年自然の家については、天候不良などにより、予定していた利用者数には達しませんでした。今後も施設の周知、広報を行ってまいります。

3. 生涯学習の充実を目指す環境づくりの推進

(1)生涯学習の展開とネットワーク化

- ・児童生徒が有意義に土曜日を過ごすための「わくわく薩摩川内土曜塾」^{*49}の充実と推進に努めます。
- ・図書館サービスの充実に努めるとともに、子供の読書活動を推進します。

(2)生涯学習を進めるコーディネート機能の充実

- ・生涯学習人材バンク「すてき人」の登録促進と、積極的な活用を図ります。

(3)家庭の教育力の向上

- ・家庭教育「親の育ちが子の育ち推進事業」の充実を図ります。

【振返り】

- ・わくわく土曜塾については、各種施設や民間企業と連携を図りながら内容の充実に努めました。
- ・家庭教育については、各幼稚園・小・中学校で家庭教育学級を開設し、研修会を開催するなど充実に努めました。

4. 誇りと愛着のある地域文化の保存・継承・活用

(1)文化財等の保存・継承・活用

- ・薩摩国分寺跡史跡公園、天辰寺前古墳公園、横岡古墳公園等の利活用を推進します。
- ・川内大綱引の国無形民俗文化財指定に向けた取組を推進します。
- ・入来麓伝統的建造物群保存地区の環境整備を実施します。
- ・シティセールス大学と連携し、日本書紀編纂1300年関連事業として、「神話の里」PR事業に取り組みます。

(2)文化活動の推進

- ・芸術、文化活動を実施する団体及び個人の育成と、アーティストバンクの登録と活用を推進します。

【振返り】

- ・川内大綱引については、国指定に向けた調査準備委員会を設置しました。また国の「記録作成等の措置を講ずべき無形の民俗文化財」として選択されました。
- ・CS大学では、神話の里をテーマにPR事業について、調査・検討を進めました。

平成30年度 部局経営方針

水道局長 新屋 義文

1 部局の使命と基本方針

(1)部局の使命

市民が安全・安心で、安定した生活を継続・維持できるよう、水循環社会の構築と、併せて企業の経済性を発揮しながら計画的かつ効率的な事業運営を行い、市民福祉の向上を図ります。

(2)部局の基本方針

- ・ 財政収支計画^{*50}及び水道施設事業計画^{*51}に基づき、「効率的な事業経営」「安全で安心な水の供給確保」「災害に強い水道の構築」を基本に水道事業を展開します。
- ・ 地域の特性に対応した適正な生活排水処理を推進します。

2 部局内の経営資源（平成30年4月1日時点）

区分	部局・支所内	全体	比率
一般当初予算 ^{※1}	10.9億円	529.7億円	2.1%
職員数	37人	1,026人	3.6%

※1 このほかに特別会計（簡易水道事業3.2億円、温泉給湯事業0.5億円、公共下水道事業12.9億円、農業集落排水事業2.6億円、漁業集落排水事業0.9億円、浄化槽事業0.2億円）、公営企業会計（収益的支出15.9億円、資本的支出12.2億円）がある。

3 重点目標

(1)水道料金改定時に策定した10年間の財政収支計画の検証及び水道施設事業計画の進捗管理を行い、健全かつ安定的な水道事業の経営を行います。

【振返り】

- ・ 水道料金改定から3年経過し、激変緩和措置後の水道料金収入も財政収支計画に沿って推移しており、今後の水道施設事業計画の事業費の確保等を確認、検証し、平成31年度水道事業会計予算を編成しました。

(2)受託事業者と連携して、お客さまセンターの効率的な業務運営及びお客様サービスの向上を図るとともに、上・下水道料金の確実な納付につなげるための口座振替制度の勧奨や、滞納者に対する早期かつ持続的な対策を講じて収納率向上に取り組めます。

【振返り】

- ・ 窓口等関連業務委託のメリットである窓口の一元化を活かし、受託事業者と連携して、お客さまセンターの効率的な業務運営を行い、お客さまサービスの向上に取り組めました。
- ・ 初期滞納者に対する早期の面談等の実施による新規滞納の抑制や、滞納整理による分納誓約の徹底及び催告書の発送を行うなど、収納率向上の取組を行いました。

(3)水道施設事業計画等に基づき、浄水場等の水道施設の設備更新のほか、基幹管路である導・送水管の耐震化や老朽化した配水管の更新を計画的に行います。

【振返り】

- ・水道施設事業計画に基づき、早期かつ計画的な工事発注を行い、基幹管路の耐震化や老朽管の更新、浄水場等の水道施設の設備更新を行いました。

(4)中長期的視点に立ち、水道施設のライフサイクル全体にわたって、効率的かつ効果的に水道施設を管理運営するための「アセットマネジメント計画」を策定するとともに、持続可能な水道事業を実現するための「新水道ビジョン」の策定に着手します。

【振返り】

- ・「アセットマネジメント計画」については、システム構築まで終了しました。平成31年度に同計画を策定するとともに、今後、経営戦略や新水道ビジョン及び水安全計画の策定も取り組んでいきます。

(5)地域の特性に対応した効率的かつ適正な生活排水処理を推進し、快適な生活環境の提供と、河川など公共用水域の水質改善を図ります。

- ・公共下水道川内処理区・宮里浄化センターにおいて、ポンプ棟の年度内完成を目指すとともに、水処理施設の増設事業に着手します。
- ・川内処理区・平佐第二地区の管路工事を計画的に推進し、平成31年4月からの一部供用を目指します。
- ・下甕町長浜地区において、管路整備工事に着手するとともに、終末処理場の詳細設計等を行います。

【振返り】

- ・宮里浄化センターのポンプ棟の施設設備については、完成が平成31年5月末の予定となったほか、水処理施設については年度内に着手・発注しました。
- ・川内処理区・平佐第二地区の管路工事については、年度内に約0.8ヘクタールが完成し、平成31年4月から供用開始するとともに、引き続き計画的に管路工事を推進します。
- ・下甕町長浜地区の下水道整備については、管路工事に着手したほか、終末処理場の詳細設計を完成させました。

(6)老朽化した下水処理施設の設備の計画的な改修に努め、効率的な施設運用と機能維持を図るとともに、鹿島処理区においては、不明水調査を実施し、処理水量の安定化を図ります。

- ・長寿命化計画に基づく中甕・中野浄化センターの汚泥脱水機取替等長寿命化対策工事や施設機能強化計画^{*52}に基づく城上浄化センター及び入来中部浄化センターの機械電気設備の更新等を実施し、機能維持を図ります。

【振返り】

- ・長寿命化計画等に基づき、中甕・中野浄化センターの汚泥脱水機取替工事のほか、城上浄化センター及び入来中部浄化センターの機械電気設備の更新を行い、機能維持を図りました。
- ・鹿島処理区のうち藺牟田地区の不明水調査を完了しました。今後、平成31年度に調査する小牟田地区の結果と併せて、将来的な改修について検討していきます。

(7)生活排水処理対策強化期間（平成29年度から平成31年度まで）の2年目として、各種補助金の周知に努めながら、下水道処理区内では接続率向上に努めるとともに、下水道処理区以外の区域では、小型合併処理浄化槽の設置促進に努め、汚水処理人口普及率の向上を図ります。

【振返り】

- ・公共下水道等接続補助金や小型合併処理浄化槽設置整備補助金について、広報紙やホームページ等での周知を図ったほか、下水道への未接続世帯への案内文書発送を行い、下水道への接続推進及び小型合併処理浄化槽の設置促進による汚水処理人口普及率の向上を図りました。

(8)簡易水道事業及び下水道事業等（公共下水道事業、特定環境保全公共事業、農業集落排水事業、漁業集落排水事業）については、平成32年度から公営企業会計に移行するための取組を推進するとともに、水道事業を含めた公営企業の「経営戦略」策定に係る諸準備に着手します。

- ・企業会計システムの整備をはじめ、財務処理及び出納処理の円滑な移行への準備事務を実施するとともに、関係部局との調整に着手します。
- ・下水道事業等においては、平成29年度から実施の固定資産調査・評価業務を年度内に完了します。

【振返り】

- ・簡易水道事業では、固定資産台帳データの取込みによる減価償却費の算出や予算作成に必要な入力等を可能とする企業会計システムを整備しました。また、企業会計移行に係る予算費目調査、水道機材等のたな卸資産調査をするとともに、水道料金の収納方法の変更に伴う料金システム改修等の移行経費を平成31年度予算に計上しました。
- ・下水道事業では、平成29年度から実施していた固定資産調査・評価業務を完了しました。なお、企業会計システムについては、仕様等の選定に時間を要し、平成31年度中の整備となりましたが、関係部局等との調整を図り、円滑な移行を目指します。
- ・水道事業では、経営戦略の策定に係る経費を平成31年度予算に計上しました。また、簡易水道事業は、固定資産台帳を基に、今後、施設更新計画の検討を行い、経営戦略の策定に取り組んでいきます。

平成30年度 支所経営方針

樋脇支所長 堂込 修

1 支所の使命と基本方針

(1)支所の使命

支所は、地域住民に親しまれ、信頼され、身近に感じられるような存在であるべきことから、以下のことを支所の使命とします。

- ・スピーディで質の高い公共サービスを提供すること
- ・市民との協働・参画で地域力の向上を目指すこと。
- ・安全・安心の地域社会の形成を図ること。
- ・本庁との連携を密にし、円滑な事務事業を遂行すること。

(2)支所の基本方針

- ・市民から信頼される支所づくりを推進します。
- ・安全・安心な地域づくりを推進します。
- ・公有財産利活用基本方針に基づく事務の推進を図ります。
- ・地域の特性を活かした魅力ある元気な地域づくりを推進します。

2 支所内の経営資源（平成30年4月1日時点）

区分	部局・支所内	全体	比率
職員数	16人	1,026人	1.6%

3 重点目標

(1)市民から信頼される支所づくりを推進します。

- ・マイナンバーカード^{*31}の迅速・正確な窓口交付に努めます。

【振返り】

トラブルもなく迅速・正確な窓口交付が行われた。

- ・来庁者へのあいさつ、職員間のあいさつに心がけ、明るく活気に満ちた支所づくりを推進します。

【振返り】

来庁者へは常に挨拶を徹底し、適切な対応ができた。また、職員間においても挨拶に心がけ、明るい職場の雰囲気を保つことができた。

(2)安全・安心な地域づくりを推進します。

- ・市道・農林道・公共施設等の定期的な巡視を行い、危険・補修箇所等の発見に心がけ、安全・安心な地域づくりを推進します。

【振返り】

定期的な巡視を行い、危険・補修箇所等の発見に心がけ、安全・安心な地域づくりを推進した。

(3)薩摩川内市公有財産利活用基本方針^{*53}に基づく事務の推進を図ります。

- ・遊休公共施設の利活用を推進するため、対象地区コミュニティ協議会^{*6}や企業への説明に努めます。

【振返り】

遊休公共施設の利活用については、紹介は行ってきたが希望する企業はなかった。

- ・田代ニュータウンの分譲及び適正管理に努めます。

【振返り】

田代ニュータウンの分譲については、問い合わせに対し随時照会を行ったが、契約に至らなかった。また、管理については適正に実施した。

(4)地域の特性を活かした魅力ある元気な地域づくりを推進します。

- ・地区コミュニティ協議会と連携を図り、地域の特性を活かした元気な住みやすい地域づくりを推進します。

【振返り】

地区コミュニティ協議会の会長会議等を通じて、地域の問題点や要望等の情報共有を図り、前向きに各地区の問題解決に努めた。

- ・市比野温泉よさこい祭り等地域イベントを積極的に支援します。

【振返り】

市比野温泉よさこい祭りやサッカー大会等の開催に際し、要員の協力や支援を行った。

平成30年度 支所経営方針

入来支所長 元石 功一

1 支所の使命と基本方針

(1)支所の使命

支所は、地域住民に親しまれ、信頼され、身近に感じられるような存在であるべきことから、以下のことを支所の使命とします。

- ・スピーディで質の高い公共サービスを提供すること
- ・市民との協働・参画で地域力の向上を目指すこと。
- ・安全・安心の地域社会の形成を図ること。
- ・本庁との連携を密にし、円滑な事務事業を遂行すること。

(2)支所の基本方針

- ・市民との「共生・協働」を進めます。
- ・各種団体等と連携を深め、地域力の向上を目指します。
- ・市民目線にたった行政サービスに努めます。

2 支所内の経営資源（平成30年4月1日時点）

区分	部局・支所内	全体	比率
職員数	17人	1,026人	1.7%

3 重点目標

(1)支所縮小に伴い、スムーズな業務移行に努めます。

- ・市民サービスの低下にならないよう十分な協議を行います。

【振返り】

市民サービスの低下とならないように4支所連携し本庁担当課と協議しました。

- ・夏祭りの開催を地元主導で開催出来るよう組織の見直しを図ります。

【振返り】

実行委員会の自主性を促す等地元主導で開催できる体制づくりに努めました。

- ・支所の懸案事項、課題等を取りまとめ、関係課所へ引き継ぎます。

【振返り】

課題・懸案事項の整理を行い、本庁主管課と協議し、引き継ぎました。

平成30年度 支所経営方針

東郷支所長 鮫島 芳文

1 支所の使命と基本方針

(1)支所の使命

支所は、地域住民に親しまれ、信頼され、身近に感じられるような存在であるべきことから、以下のことを支所の使命とします。

- ・スピーディで質の高い公共サービスを提供すること。
- ・市民との協働・参画で地域力の向上を目指すこと。
- ・安全・安心の地域社会の形成を図ること。
- ・本庁との連携を密にし、円滑な事務事業を遂行すること。

(2)支所の基本方針

- ・支所見直しにより市民サービスの低下がないように、なお一層市民に親しまれる支所づくりに努めます。
- ・安全・安心な地域づくりを推進します。
- ・地区コミュニティ協議会*⁶や関係団体等との連携強化により、地域力の向上に努めます。
- ・東郷学園義務教育学校の開校に向け、通学路等の整備に努めます。

2 支所内の経営資源（平成30年4月1日時点）

区分	部局・支所内	全体	比率
職員数	17人	1,026人	1.7%

3 重点目標

(1)支所見直しによる市民サービスの低下がないように、なお一層市民に親しまれる支所づくりに努めます。

- ・来庁される市民へのあいさつや声掛けに努めるとともに、職員間のあいさつを励行し、明るい職場づくりを目指します。
- ・手続き等で来庁される市民には、やさしく・丁寧に・正確に対応するとともに、テレビ会議システムを活用する場合、市民に配慮した活用法に努めます。

【振り返り】

来庁者へのあいさつを徹底し、明るい職場の雰囲気づくりを行うことが出来た。

市民にやさしく・丁寧な対応に努めるとともに、窓口のトラブルもなく、テレビ会議システムの活用も図られた。

(2)安全・安心な地域づくりを推進します。

- ・市道、農道、河川等の危険・補修箇所は、早期対応による整備に努め、安心安全な地域づくりを目指します。
- ・市道敷除草の要望については、自治会*⁵からの要望書を地区コミュニティ協議会*⁶において優先順位つけて、環境美化が進むようシステム化を図ります。

【振り返り】

定期的な道路パトロール等により、危険箇所や補修箇所の早期発見を行い、安心安全な地域づくりを推進できた。

道路維持班による市道敷除草については、地区コミュニティ協議会の優先順位に基づき行い、環境美化を図ることが出来た。

(3)地区コミュニティ協議会や関係団体等との連携強化により、地域力の向上に努めます。

- ・地域主体の活動が推進できるように、協働・自立を促進します。
- ・安定した農業経営体を目指し、関係機関と連携し支援に努めます。

【振返り】

地区コミュニティ協議会との連携により、地域力の向上に努めました。

(4)東郷学園義務教育学校の開校に向け、通学路等の整備に努めます。

- ・平成31年4月の開校に向けて、通学路の歩道等の整備や通学路上の市道敷樹木の伐採など環境整備を行います。

【振返り】

市道古城石堂線及び市道斧淵中央線の区画線引き直しや、一部側溝蓋の設置等を行うとともに、市道古城石堂線の歩道設置や樹木伐採等を行い、開校に向けて、児童生徒の通学路としての安全性に努めました。

平成30年度 支所経営方針

祁答院支所長 米澤 政臣

1 支所の使命と基本方針

(1)支所の使命

支所は、地域住民に親しまれ、信頼され、身近に感じられるような存在であるべきことから、以下のことを支所の使命とします。

- ・スピーディで質の高い公共サービスを提供すること
- ・市民との協働・参画で地域力の向上を目指すこと。
- ・安全・安心の地域社会の形成を図ること。
- ・本庁との連携を密にし、円滑な事務事業を遂行すること。

(2)支所の基本方針

- ・窓口では親切・丁寧・正確な対応と積極的なあいさつ・声掛けを徹底します。
- ・本庁と連携し、円滑な支所再編の実現を目指します。
- ・地区コミュニティ協議会*⁶と情報を共有し、地区振興計画改定を支援します。
- ・地域資源の活用を推進し、観光客や交流人口の増加を図ります。
- ・畜産を含む農業所得の増加を図り、農業経営の安定化を目指します。

2 支所内の経営資源（平成30年4月1日時点）

区分	部局・支所内	全体	比率
職員数	17人	1,026人	1.7%

3 重点目標

(1)親切で丁寧な窓口対応で、親しみやすい支所の雰囲気を作ります。

- ・来庁者への積極的なあいさつや声掛けを行い、本庁・支所の各部署への円滑な引継ぎに心がけます。
- ・担当者不在の場合でも、来庁者の二度手間とならないよう、グループ内の情報の共有化に努めます。

【振返り】

- ・来庁者への積極的なあいさつ、声掛けは実施されており、本庁への引継ぎも問題なくできました。
- ・担当者が不在の場合でも、本庁と連携して市民の手間とならないような対応ができました。

(2)支所再編に向けて、職員のスキルアップと情報の共有化を図ります。

- ・業務集約が円滑に行われ、市民の負担とならないよう、本庁との連携を図ります。
- ・限られた人員で、担当業務がより広範囲にわたることが予想されることから、知識の習得に努めます。

【振返り】

- ・業務集約に関して、調整が必要な業務も散見されるが、市民に直接関係する業務での深刻な苦情はこれまでありません。
- ・課内異動を行ったこともあり、担当業務の習得を優先したため、全ての職員

が全部の業務を習得するには、もう少し時間がかかります。

(3)地区コミュニティ協議会や自治会*⁵を支援し、共生・協同の地域づくりを進めます。

- ・地区振興計画改定にあたり地区の課題洗い出しのため、行政が持っている情報や解決のための方策を積極的に提供します。
- ・ゴールド集落*¹⁸等が自立した自治会活動を持続的に進めるよう積極的に支援します。
- ・地域おこし協力隊*¹⁵の活動効果が黒木地区に限定されず、祁答院地域全域に波及するよう支援します。

【振返り】

- ・地区コミュニティ協議会長や主事の連絡会を定期的を開催し、行政の持っている情報を提供しました。
- ・ゴールド集落自主支援活動支援補助金の活用に関して、助言・指導を行い、自治会の活性化を支援しました。
- ・地域おこし協力隊員の一人が自己都合により退職しましたが、後任の隊員を支援し、円滑な引継ぎは行われました。しかし、活動効果が祁答院地域全域に波及するまでは至りませんでした。

(4)地域資源を活用し、交流人口の増加で地域の活性化を推進します。

- ・地域にある貴重な観光資源（蘭牟田池県立自然公園・矢立農村公園）をよりPRし、各種イベントとも連携し、観光客の誘致を図ります。
- ・レイクサイドホテルいむた清風の後継問題について、有効活用に向けて本庁等と情報の共有を図ります。

【振返り】

- ・本庁への業務・人員の集約後、初めてのイベントの「いむた池梅マラソン大会」は特段の混乱やトラブルもなく無事終了でき、また、矢立農村公園も来園者が順調に増加しています。
- ・レイクサイドいむた清風の後継問題につきましては、情報共有はできましたが具体的な進展はありませんでした。

(5)農業生産基盤の整備を進め、農業経営の安定化を推進します。

- ・多面的機能支払交付金制度や中山間直接支払い事業の活動組織を支援し、優良農地の維持や耕作放棄地の解消に努めます。
- ・国・県の補助制度を活用し、用排水路整備事業、暗渠排水事業や鳥獣害防止対策を進めます。

【振返り】

- ・各活動組織を支援し、優良農地の保全や耕作放棄地の発生防止を図ることができました。
- ・国・県の限られた補助金を活用し、用排水路整備や鳥獣害防止対策を実施しました

平成30年度 支所経営方針

里支所長 奥平 幸己

1 支所の使命と基本方針

(1)支所の使命

支所は、地域住民に親しまれ、信頼され、身近に感じられるような存在であるべきことから、以下のことを支所の使命とします。

- ・スピーディで質の高い公共サービスを提供すること
- ・市民との協働・参画で地域力の向上を目指すこと。
- ・安全・安心の地域社会の形成を図ること。
- ・本庁との連携を密にし、円滑な事務事業を遂行すること。

(2)支所の基本方針

- ・地域と協働して安心安全で住みやすい地域づくりを推進します。
- ・地域産業の維持・拡充への支援と交流人口の拡大に努めます。
- ・公共施設の適正な維持管理等に努めます。
- ・活気があり市民に親しまれる明るい職場づくりに努めます。

2 支所内の経営資源（平成30年4月1日時点）

区分	部局・支所内	全体	比率
職員数	13人	1,026人	1.3%

3 重点目標

(1)地区コミュニティ協議会*⁶等との連携を図り、協働して地域活動を推進し、安全・安心で住みやすい地域づくりを推進します。

- ・地域活動への協力・支援と、地域行事への職員の参加を促進します。

【振返り】

地区コミュニティ協議会、自治会*⁵、各種実行委員会との連携が図られ、積極的に参加できた。職員は、地域の担い手として地域行事等へ積極的に参加した。前年度から企画してきた津波避難訓練について、1自主防災組織で実施された。今後、他の自主防災組織への普及推進に取り組みたい。

- ・生活環境の美化に努め、安心安全な日常生活の維持保全に取り組めます。

【振返り】

地区コミュニティ協議会に「里地区安全安心生活環境パトロール」の実施を提案し、合同で町内の環境点検を行い、東西海岸の越波対策について、地区コミから要望を行った。

また、チラシによるゴミ出しルールの徹底、不法投棄禁止の周知を図るとともに職員によるパトロールと回収を行った。

- ・社会福祉協議会や地域と連携を図り、元気な高齢者づくりや見守り体制の強化を図ります。

【振返り】

各種健診の受診率向上に取り組んだほか、地域の高齢者見守り活動について、地区コミュニティ協議会へ体制づくりの助言を行った。

(2)地域産業の維持・拡大に対する支援を行うとともに、甑島のPRを行い、交流人口等の拡大に努めます。

- ・地域の雇用、移定住の取組を支援し、雇用拡大に努めます。

【振返り】

平成30年4月に発足した「上甑島地域雇用移定住対策協議会」へ雇用関係の情報提供を行うとともに市と合同による移定住のPRを実施した。協議会では、南九州ドラフト会議へ参加し、指名者1人が移住したほか、ホームページも立ち上げられ、今後の展開が期待される。また、介護施設等での雇用が難しくなり事業縮小せざるを得ない状況が発生し、甑島での介護サービス維持のための方策を探るため地域・事業者・市で意見交換会を実施した。本会で、得られた対策については、今後、関係者が連携し積極的に取り組む必要がある。

- ・各種団体等と連携し、甑島のPRに努め、観光客増に取り組めます。

【振返り】

各種取材や視察等への対応をするとともに甑島のPRに努めた。甑島館が再開されたが、再度閉館となり観光宿泊客数の減少が感じられる。また、今後の観光振興対策について観光関係者、地域住民との意見交換を実施した。地域や観光関係者の自主的な取り組みが期待される。

- ・農林水産資源活用の新たな取組への支援と六次産業化を支援します。

【振返り】

里漁業集落の活動を支援するとともに水産資源の確保に取り組んだ。また、新たな鮮魚の出荷に取り組むとともに甑島の魚販路拡大のため、道の駅でのPRを行い、好評を得た。水産事業者において六次産業化による加工場の整備が進められるとともに、特定有人国境離島法による甑島創業支援事業3件が決定された。創業や雇用拡大による経済活動の活性化が期待される。

(3)公共施設の適正な維持管理等に努めます。

- ・地域と連携して、公共施設の一体化を推進するとともに、施設の適正な維持管理に努めます。

【振返り】

公共施設の一体化について、具体的な進展はなかったが、公園の遊具施設の新設を図るなど、指定管理者と連携を図り適正管理に努めた。旧国民宿舎「こしきしま荘」については、爆裂によるコンクリート落下等があり安全対策として進入禁止の防護柵を施工した。

- ・道路、河川等の適正管理に努めます。

【振返り】

地域の海岸清掃（毎週第三日曜日）は、積極的に参加した。支所では海岸清掃ごみ回収、クリーンセンターへ運び出しを行なった。地区コミュニティ協議会と「里地区安全安心生活環境パトロール」を実施し、ロードミラーの設置等を行なった。また、職員ボランティアによる道路清掃やカノユリのプランター植栽等による花いっぱい運動に取り組んだ。

- ・観光施設の適正管理に努め、観光客の好感度を高めます。

【振返り】

観光施設も経年による老朽化が進んでおり引き続き適正管理が求められる。また、景勝地への林道等について観光バスの通行に支障のある木々の伐採を予算措置した。指定管理者等との意見交換を行い、課題の改善と利便性の向上に務めた。

(4)活気があり市民に親しまれる明るい職場づくりに努めます。

- ・本庁、支所間のスムーズな連携を図り、職員間の情報共有を進めます。

【振返り】

朝礼、所内会議の開催による行事等の共有と業務推進に係る諸事項等を協議し、支所のスムーズな運営に努めた。本庁との連携について常に注意し、少なくとも支所からの報連相は徹底するよう支所職員へ周知し取り組んだ。

- ・市民目線による明るく市民に優しい窓口対応に努めます。

【振返り】

高齢者が多くなっており、親切丁寧な窓口対応に努めた。周知事項等については、支所便りの発行を随時行っているが、「文章」でなく、イラストや図を用いて分かりやすく作成するよう努めた。

平成30年度 支所経営方針

上甕支所長 村岡 斎哲

1 支所の使命と基本方針

(1)支所の使命

支所は、地域住民に親しまれ、信頼され、身近に感じられるような存在であるべきことから、以下のことを支所の使命とします。

- ・スピーディで質の高い公共サービスを提供すること。
- ・市民との協働・参画で地域力の向上を目指すこと。
- ・安全・安心の地域社会の形成を図ること。
- ・本庁との連携を密にし、円滑な事務事業を遂行すること。

(2)支所の基本方針

- ・地区コミュニティ協議会*⁶・自治会*⁵活動への積極的な支援に努めます。
- ・地域住民の安全・安心を確保し、住みやすい地域づくりに努めます。
- ・地域の観光資源を有効活用した観光振興を進めます。
- ・地元の資源を活かした農林水産業の振興に努めます。
- ・市民から信頼される支所づくりに努めます。

2 支所内の経営資源（平成30年4月1日時点）

区分	部局・支所内	全体	比率
職員数	17人	1,026人	1.7%

3 重点目標

(1)地区コミュニティ協議会・自治会活動への積極的な支援に努めます。

- ・地区コミュニティ協議会や自治会、各種団体等との連携を図り、地域活動への積極的な参加、協力、支援を行います。

【振返り】

地域との連携を図るため、地域行事への参加を職員に周知徹底しました。そして、振興計画等の作成にも支援を行いました。また、地区コミ等と行政との意見交換を行い、連携を図りました。更には、振興計画等の作成にも支援を行いました。

(2)地域住民の安全・安心を確保し、住みやすい地域づくりに努めます。

- ・地域の環境美化、健全な道路の維持管理に努めます。

【振返り】

地区コミ・自治会等、各種団体の積極的な自主活動による海岸清掃を実施しました。また、支所によるボランティア活動も実施しました。環境美化推進員と連携した巡回パトロール及び指摘事項の改善を行いました。リサイクル推進員を中心に、ごみの分別収集への協力の呼びかけ及びごみの減量化の推進を行いました。簡易水道の点検及び漏水時の迅速な対応、水道管の最適な維持管理に努めました。施設においては、浄水施設、制御設備の点検・管理に努めました。

地区コミと合同での道路点検パトロールを行い、補修改善を行うとともに維持補修に努めました。

2地区の自主防災組織による、津波避難訓練や防災消火訓練等が実施されました。

- ・妊娠、出産、育児期の切れ目ない支援に努めます。

【振返り】

乳幼児健診、母子相談、訪問等による保健事業を展開し、情報提供を行うとともに、不安軽減が図れるよう支援しました。

幼・小・中学校との連携を図り、健康教育等により、情報の共有及び提供等に努めました。

- ・特定・長寿健診、介護予防事業、巡回診療事業の積極的推進を図り、市民の健康づくりに努めます。

【振返り】

各種健診、がん検診、巡回診療の受診率向上に努め、特定保健指導の充実を図りました。また、地域性を重要視した講演会の開催により、さらに健康づくりの強化を図りました。

各種介護予防事業(甑診健康づくりプロジェクト含む)への積極的参加の促進に努め、定着化を図り、介護予防への推進体制の強化に努めました。

甑診健康プロジェクトのためのロコモ体操「キビナゴレッツゴー」については、介護予防対象者から児童生徒と幅広い年齢層で実施する体制ができ、事業の浸透に努めました。各種健診、がん検診、巡回診療の受診率向上に努めました。

- ・援護を必要とする人がサービスを受けやすい環境づくりに努めます。

【振返り】

各種関係機関と連携を密に、援護を必要とする人が安全で安心に暮らせるよう各種事業等の定着を徹底し、環境づくりに努めました。

(3)地域の観光資源を有効活用した観光振興を進めます。

- ・指定管理者、地域と連携し、観光客や地元市民の利用しやすい地域活性化施設の運営に努めます。

【振返り】

指定管理者との連携を図り、利用客との良好な関係を築きました。

中甑地域活性化施設の地域活性化につながるイベント（KOSHIKI FISHERMANS FEST 2018）等の開催に向け協議を行いました。

- ・観光船「かのこ」の指定管理に向けた諸準備に取り組みます。

【振返り】

指定管理に向けた諸準備は、施設課と連携を図りながら取組み、指定管理先は、12月議会で議決されました。

- ・国定公園及び観光施設等の適正管理と利便性の向上に努めます。

【振返り】

観光客利便性向上のため、市道貝池線の改良工事に伴い、一部区間の舗装工事を実施しました。

指定管理者と連携し、公園の維持管理に努めました。

第26回甑大明神マラソン大会を支所職員と一般市民のボランティアスタッフの協力により実施運営し、島内外、遠くは京都府からの参加頂き、合計418名の参加者で開催することができた。

(4)地元の資源を活かした農林水産業の振興に努めます。

- ・既存企業を核とした産業振興に対し、関係機関と連携を図りながら、助言・

指導等に努めます。

【振返り】

民間事業者を支援するための、甌島創業支援事業補助金の活用について、商工政策課と連携を図りました。

- ・農林水産物の六次産業化に努めます。

【振返り】

甌島漁協への経営安定、商品開発、各漁業集落や漁業者への新しい漁業や販路拡大などのアドバイスを実施しました。

水産専門員を中心に新たな漁業の展開など意見交換を実施しました。

(5)市民から信頼される支所づくりに努めます。

- ・本庁、支所間のスムーズな連携を図り、市民への情報発信に努めます。

【振返り】

定期的な所内会議、朝のラジオ体操、朝礼の開催により、支所内の各グループ及び職員間の連携、融和を図りました。

本庁との協議事項について所内会議で報告を行い情報共有に努めました。また、報告・連絡・相談の重要性を周知徹底しました。

- ・窓口業務等の対応について丁寧・時間短縮に努めます。

【振返り】

来庁される市民の皆様に対し、窓口での説明や時間の短縮等に積極的に取り組みました。

平成30年度 支所経営方針

下甕支所長 橋口 浩文

1 支所の使命と基本方針

(1)支所の使命

支所は、地域住民に親しまれ、信頼され、身近に感じられるような存在であるべきことから、以下のことを支所の使命とします。

- ・スピーディで質の高い公共サービスを提供すること
- ・市民との協働・参画で地域力の向上を目指すこと。
- ・安全・安心の地域社会の形成を図ること。
- ・本庁との連携を密にし、円滑な事務事業を遂行すること。

(2)支所の基本方針

- ・地域と協働し、安全・安心で活力ある地域づくりに努めます。
- ・地域の特性を生かした農業及び水産業の振興を推進します。
- ・観光資源の利活用を促進します。
- ・職員間の連携を図り、行動的な職場づくりに努めます。

2 支所内の経営資源（平成30年4月1日時点）

区分	部局・支所内	全体	比率
職員数	19人	1,026人	1.9%

3 重点目標

(1)地区コミュニティ協議会*⁶・自治会*⁵活動への積極的な支援に努めます。

- ・地区コミュニティ協議会や自治会、各種団体等との連携を図り、地域活動へ積極的に参加・協力・支援を行います。

【振返り】

- ・地域との連携を図るため、職員の地域行事への参加を促しました。
また、地区コミュニティ協議会連絡会やコミュニティ主事連絡会を開催し、情報の共有及び連携強化を図りました。

(2)地域住民の安全・安心を確保し、住みやすい地域づくりを推進します。

- ・甕診や特定健診、介護予防事業を積極的に推進し、市民の健康づくりに努めます。
- ・地区コミュニティ協議会や薩摩川内市社会福祉協議会と連携を図り、元気な高齢者づくりや見守り体制の強化を図ります。
- ・快適な環境美化、道路の維持管理に努めます。

【振返り】

- ・甕診や特定健診について、チラシ・放送等で住民へ周知を行い、受診率向上を図りながら、健診後の個別指導(栄養等)の充実に努めました。
また、地区コミュニティ協議会や薩摩川内市社会福祉協議会と連携を図り、介護予防事業の充実に努めました。
- ・地区コミュニティ協議会・自治会・支所職員等、各種団体による積極的な自主活動による海岸清掃等を実施しました。
- ・道路点検パトロール等を行い、維持補修に努めました。

(3)資源を活用した農業及び水産業の振興を推進します。

- ・飼料作物等の導入による耕作放棄地の解消を推進します。
- ・漁業集落等の商品開発・販路拡大への支援等を通して、漁業の振興を図ります。

【振返り】

- ・飼料生産組合による飼料用稲や、畜産農家による牧草の作付け及び玉ねぎ栽培等により、耕作放棄地の減少に繋がってきています。
- ・先進地視察等を行い、商品開発・販路拡大等について意見交換を実施しました。
- ・水産専門員を中心に新たな漁業の展開など意見交換を実施しました。

(4)地域の観光資源を活用した観光振興に努めます。

- ・指定管理者や地域と連携し、観光客や地元住民が利用しやすい地域活性化施設の運営に努めます。
- ・各種イベントの開催を支援し、交流人口の増加を図ります。

【振返り】

- ・指定管理者との連携を図り、利用客との良好な関係を築きました。
また、地域活性化施設において漁業集落による鮮魚販売を行い、地元住民の利用促進を図りました。
- ・(株)薩摩川内市観光物産協会等と連携を図り、各種イベントを支援し交流人口の増加に努めました。

(5)職員自ら考え、行動する活気ある職場づくりに努めます。

- ・本庁・支所間のスムーズな連携を図り、職員間の情報共有を進めます。
- ・支所独自の業務や通常業務の見直しを行い、事務の効率化を図ります。
- ・職場内の整理整頓を行い、職場環境の改善を図ります。

【振返り】

- ・週1回の支所内会議及び毎日の朝礼により、グループ間・職員間の情報共有を図りました。
- ・支所内会議やグループ会議において、事務改善について協議を行いました。
- ・支所内会議において、職場内の整理整頓について周知を図りました。

平成30年度 支所経営方針

鹿島支所長 中野 貞二

1 支所の使命と基本方針

(1)支所の使命

支所は、地域住民に親しまれ、信頼され、身近に感じられるような存在であるべきことから、以下のことを支所の使命とします。

- ・スピーディで質の高い公共サービスを提供すること。
- ・市民との協働・参画で地域力の向上を目指すこと。
- ・安全・安心な地域社会の形成を図ること。
- ・本庁との連携を密にし、円滑な事務事業を遂行すること。

(2)支所の基本方針

- ・地域住民との密接な関係を生かし、心を込めたサービスに努めます。
- ・地域住民との共生・協働で地域力向上を図ります。
- ・安全で安心して暮らせる地域づくりを推進します。
- ・小さい組織力を生かした事務事業モデル地域を目指します。

2 支所内の経営資源（平成30年4月1日時点）

区分	部局・支所内	全体	比率
職員数	10人	1,026人	1.0%

3 重点目標

(1)地域住民の声に素直に耳を傾け、相談、要望等には真摯に対応します。

- ・顔の見える行政サービスを心を込めて実践します。
- ・一人暮らしの高齢者の見守りと声かけを実践し、仕組みづくりも進めます。

【振り返り】

- ・地域住民との密接な関係を活かした窓口対応と、様々な相談、要望などにも迅速且つ丁寧に対応した。
- ・グループを超え、全職員が一人暮らしの高齢者宅を定期的に訪問し、安否の確認や、相談ごと等に対応した。

(2)地域住民と共に知恵（創意工夫）を出し、汗（実践行動）をかき地域づくりを推進します。

- ・鹿島地区コミュニティ協議会*⁶との連携を密にし、イベント、まつり等への積極的な支援に努めます。
- ・耕作放棄地を活用した畜産振興と、離島漁業再生支援事業等の支援に努めます。

【振り返り】

- ・鹿島町で最も大きなイベントである、ウミネコ祭り、鹿島港まつりの積極的な支援に努めた。
- ・畜産業においては、農地が少ない鹿島においては町外から飼料の斡旋を行った。また、職員自らが畜産現場に出向き支援も行った。

(3)自然災害に強く、火災、交通災害等の無い安心・安全な地域づくりを推進します。

- ・交通死亡事故ゼロと地域の伝統である「道中禁煙」を啓発し、無火災記録更新に努めます。
- ・災害時における要援護者の把握と登録を進め、自治会^{*5}ごとの避難訓練の支援に努めます。
- ・藺牟田瀬戸架橋完成後の集落内道路の早期着工を目指します。

【振返り】

- ・集落内における徐行運転の励行と交通ルールの遵守を呼びかけ、更なる交通死亡事故ゼロを目指した。鹿島町の良き風習である「道中での禁煙」を前面にだし、火災予防を住民に呼びかけた。
- ・自治会の避難訓練については、自らが訓練の立案から訓練までできる様になった。

(4)美しい郷土づくりと新たな観光資源を生かした地域づくりを推進します。

- ・支所内の恐竜化石展示をはじめ、鹿の子百合の自生地、国定公園特別保護地区に指定された鹿島断崖を生かした魅力ある観光地づくりを推進します。
- ・(株)薩摩川内市観光物産協会と連携し、観光客誘致活動を積極的に行い観光客の増加に努めます。

【振返り】

- ・主に国定公園内における不法投棄の監視とパトロールを行った。
- ・鹿島断崖と恐竜化石の産出は、甞島観光コースの目玉であるため、周辺環境の整備充実も図りたい。
- ・市の花でもある鹿の子百合を保護繁殖させるため、自生地の環境保全に努めた。
- ・今後も(株)薩摩川内市観光物産協会との連携を更に強化し、観光客の増加を図りたい。

用語の解説

No.	用 語	用語解説
*1	第2次薩摩川内市総合計画	本市のまちづくりの全領域にわたる中長期的な目標と、本市のあるべき姿、目指すべき方向を示し、それを達成するための施策を総合的・体系的に示した計画
*2	薩摩川内市職員人材育成基本方針	「薩摩川内市を愛し、市民本位のサービス改革に果敢に挑戦する職員」を目指して取り組み、新たな課題や社会情勢の変化に対応できる職員の育成、チャレンジ精神や専門性を高める取組、能力や実績が公正に評価される人事評価制度の充実を目指す方針
*3	薩摩川内市財政運営プログラム	地方交付税の合併特例措置が終了する平成32年度までの、本市の財政運営の方向性、経費削減の手法などについて示したもの
*4	薩摩川内市公共施設再配置計画	本市の公共施設の老朽化問題などに対応するため、公共施設の再配置を行うための基本計画や計画期間、削減目標や施設用途別の再配置方針などを定めたもの
*5	自治会	地域住民による自治組織
*6	地区コミュニティ協議会	市内の各地区に存する自治会や各種団体をもって組織するコミュニティ協議会
*7	要配慮者	高齢者、障害者、乳幼児など防災施策において特に配慮を要する方
*8	避難行動要支援者名簿	要配慮者のうち、災害が発生し、又は災害が発生するおそれがある場合に自ら避難することが困難な者であって、その円滑な避難の確保を図るために作成するもの
*9	個別支援計画	避難行動要支援者一人ひとりの避難行動を迅速に実施するため、避難行動要支援者それぞれの状況に応じた支援計画を作成するもの
*10	薩摩川内市交通安全計画	交通安全対策全般にわたる総合的かつ長期的な施策の大綱を定め、これに基づく施策を推進していくことを目的とする計画
*11	薩摩川内市空き家等対策計画	空き家などに関する問題について、本市が取り組むべき対策の方向性について定める計画
*12	薩摩川内市総合戦略	厳しい財政状況の中で、人口減少、地域の衰退などの課題に対し、集中的・効果的に展開する施策を定めたもの
*13	P D C A サイクル	事業活動による管理業務を円滑に進めるため、Plan（計画）Do（実行）Check（評価）Act（改善）の4段階を繰り返すことによって業務を継続的に改善する手法
*14	小さな拠点	複数の集落が集まる基礎的な生活圏の中で、分散しているサービスや地域活動をつなぎ人やモノ、サービスの循環を図ることで生活を支える新しい地域経営のしくみ

No.	用 語	用語解説
*15	地 域 お こ し 協 力 隊	人口減少や高齢化等の進行が著しい地方において、地域外の人材を積極的に受け入れ、地域協力活動を行ってもらい、その定住・定着を図ることで、意欲ある都市住民のニーズに応えながら、地域力の維持・強化を図っていくことを目的とした制度
*16	甑 島 ツ ー リ ズ ム ビ ジ ョ ン	平成26年度に国定公園に指定された甑島地域について、蘭牟田瀬戸架橋の完成を見据え、観光を軸とした地域振興を図ることを目的とした計画
*17	地 域 情 報 化 推 進 計 画	人と地域がICT（情報処理や通信に関連する技術、産業、設備、サービスなどの総称）でよりよくつながりながら、安全・安心と活力あるまちを目指して情報化施策を着実に推進し、総合計画の将来都市像の実現に寄与するため策定した計画
*18	ゴ ー ル ド 集 落	毎年1月1日現在の住民基本台帳に登録された65歳以上の人口が50%以上の自治会の区域
*19	マ イ ナ ン バ ー	日本に住民票を有する全ての方が持つ12桁の番号
*20	情 報 連 携	マイナンバーを使って、市役所の窓口での申請手続きなどの際に、行政機関同士が手続きに必要な個人情報をやり取りする仕組みで、申請する方が市役所の窓口で提出する添付書類が省略・簡素化されるもの
*21	子育てワンストップサービス	国が運営するオンラインサービスであるマイナポータルにおいて提供されている行政サービスで、子育てに関するサービスの検索や電子申請ができるもの（ぴったりサービス）
*22	自 治 体 ク ラ ウ ド	地方公共団体が情報システムを庁舎内で保有・管理することに代えて、外部のデータセンターで保有・管理し、通信回線を経由して利用できるようにする取り組みで、複数の地方公共団体の情報システムの集約と共同利用を進めることにより、経費の削減及び住民サービスの向上等を図るもの
*23	サイレントマジョリティー	積極的な発言行為をしないが、大多数である勢力のこと
*24	イ ク ボ ス 宣 言	部下や同僚等の育児や介護・ワークライフバランス等に配慮・理解のある上司（イクボス）として、宣言を対外的に行うもの
*25	薩摩川内市男女共同参画基本計画	本市における男女共同参画社会の実現に向けて、市と事業者及び市民と、さらには近隣市町との広域的な連携を図りながら、男女共同参画社会の実現を図ることを目的とした計画

No.	用語	用語解説
*26	ワークライフバランス	一人ひとりがやりがいや充実感を持ちながら働き、仕事上の責任を果たすとともに、家庭や地域生活などにおいても、人生の各段階に応じて多様な生き方が選択・実現できること
*27	ダイバーシティ	性別や人種の違いに限らず、年齢、性格、学歴、価値観などの多様性を受け入れ、広く人材を活用することで生産性を高めようとする事
*28	薩摩川内市350ベジライフ宣言	生活習慣病予防対策の食生活分野の課題である野菜1日350グラムの摂取を推進することを目指した宣言
*29	薩摩川内市データヘルス計画	被保険者の健康増進、生活習慣病の発症や重症化予防等の保健事業の実施及び評価を行う計画
*30	避難行動要支援者 避難支援等制度	災害時に自力で避難することが困難な要介護者や重度の障害者などの方々が、地域の中で避難の支援が受けられるようにするための制度
*31	マイナンバーカード	プラスチック製のICチップ付きのカードで券面に氏名、住所、生年月日、性別、マイナンバー（個人番号）と本人の顔写真が表示される
*32	重点品目	本市が、重点的に生産を推進し特産品の開発及び産地形成を進めている7品目（いちご、ごぼう、らっきょう、きんかん、ぶどう、茶、水稲）
*33	日本型直接支払制度	農業の持つ多面的機能（国土保全、水源かん養、自然環境の保全、景観の保全など）の維持、発展のための地域活動や営農活動に対する支援制度 次の3つの制度（交付金）がある 1. 多面的機能支払交付金 2. 中山間地域等直接支払交付金 3. 環境保全型農業直接支払交付金
*34	食育・地産地消推進計画	本市の「食」を取り巻く現状と課題を整理し、今後5年間の食育・地産地消推進計画の目標数値を設定するとともに、その実現を図るために講じるべき施策を定めた計画
*35	農林水産物認証制度 (K-GAP)	生産者の安心・安全な農林水産物を生産する取り組みを消費者に正確に伝え、農林水産物に対する消費者の安心と信頼を確保するため、安心と安全に関する一定の基準に基づき審査・認証機関が認証する鹿児島県独自の認証制度
*36	薩摩川内市六次産業化基本計画	農林漁業の六次産業化の促進に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、薩摩川内市農林漁業の六次産業化の促進に関する条例の規定に基づいて市が定める計画

No.	用語	用語解説
*37	薩摩川内市産業支援センター (S I S C)	市内事業者の新事業創出のための支援や創業予定者のための相談業務などを行うワンストップ相談窓口
*38	薩摩川内市企業連携協議会	市内の企業の連携を強化し、企業間及び産学官金の交流促進、市経済の発展、雇用の拡大を図ることを目的に設立された事業協同組合
*39	ポートセールス	港の管理者が関連企業等に自らの所有する港のメリットを説明し、船舶や貨物を誘致すること
*40	薩摩川内市 次世代エネルギービジョン	次世代エネルギーを活用したまちづくりを進めていくために取り組むべき方向性及び重点分野を示した計画
*41	セルローズナノファイバー	竹等の自然由来の原料から製造され、様々な特徴や特性を有していることから、自動車や電子デバイス、食品、医薬品等の幅広い分野での活用が期待される新素材
*42	I o T (モノのインターネット)	様々な「モノ(物)」がインターネットに接続され、情報交換することにより相互に制御する仕組み
*43	スポーツコミッション	スポーツを通じた地域振興を目指す組織
*44	ふるさと納税	ふるさと(自分が貢献したいと思う都道府県・市区町村)への寄付金のことで、個人が2,000円を超える寄付を行ったときに、住民税(5,000円を超える部分)と所得税(2,000円を超える部分)から一定の控除を受けることができる制度
*45	ぽっちゃん計画プロジェクト	薩摩川内市内に「地域おこし協力隊」を導入し、その地域のテーマに沿った観光・物産に関する商品開発や販路拡大及び人材育成を実施する計画。1粒の水滴から波紋のように全体へ波及することを期待して命名
*46	薩摩川内市 内水対策中長期ビジョン	浸水箇所を解消するためのポンプ施設や排水路等の整備計画
*47	薩摩川内市 公営住宅等長寿命化計画	既存公営住宅などの今後の活用方針及び新たな住宅整備について定める計画
*48	薩摩川内市 教育振興基本計画	教育行政における現状や課題を整理・分析し、目指すべき教育の姿とそれを実現するための施策や今後5年間の数値目標を定めた計画
*49	わくわく薩摩川内土曜塾	市内の小中学生が有意義な土曜日を過ごせるよう、市や公共機関などが実施する講座やイベントを紹介し、自由に選択して講座などを受講できる制度
*50	水道事業財政収支計画	人口減少や節水志向により給水収益が減少傾向にある中で、今後の水道施設の更新及び耐震化が課題となっている。建設改良事業に必要な財源を確保するための水道料金改定を行い、経営の安定化を図るために策定した10年間の計画

No.	用 語	用語解説
*51	水道施設事業計画	水道施設の多くは、合併前に整備され老朽化による更新期を迎え、また災害に強い水道として施設の耐震化を進める必要があり、今後の施設更新及び耐震化並びに施設整備を進めるために、財政収支計画に基づき、策定した10年間の建設改良事業の計画
*52	施設機能強化計画	農業集落排水処理施設の経年劣化等に伴う汚水処理能力の低下を回避し、安定的な機能の確保と耐用年数の延長を図るため、機器の更新及び施設の改修などを計画的に導入するための計画
*53	薩摩川内市 公有財産利活用基本方針	本市が所有する財産について、財産の有効活用、民間活力の活用、管理経費の最小化などを示した方針

*元号表記については、平成31年3月31日を基準としています。